

# 公 営 企 業 会 計

# 目 次

## 新城市病院事業会計

令和2年度新城市病院事業会計決算審査意見

1 業 務 実 績	病	1
2 予算の執行状況	病	4
3 経 営 状 況	病	5
4 財 政 状 況	病	11
5 資 金 状 況	病	15
6 む す び	病	16

## 新城市水道事業会計・新城市工業用水道事業会計・新城市下水道事業会計

令和2年度新城市水道事業会計、新城市工業用水道事業会計及び新城市下水道事業会計決算審査意見

(新城市水道事業会計)

1 業 務 実 績	水	1
2 予算の執行状況	水	3
3 経 営 状 況	水	4
4 財 政 状 況	水	11
5 資 金 状 況	水	15
6 む す び	水	16

(新城市工業用水道事業会計)

1 業 務 実 績	工水	1
2 予算の執行状況	工水	2
3 経 営 状 況	工水	3
4 財 政 状 況	工水	9
5 資 金 状 況	工水	13
6 む す び	工水	14

(新城市下水道事業会計)

1 業 務 実 績	下水	1
2 予算の執行状況	下水	3
3 経 営 状 況	下水	4
4 財 政 状 況	下水	11
5 資 金 状 況	下水	15
6 セグメント情報	下水	16
7 む す び	下水	18

(注記)

- 1 金額は、原則として円を単位としたが、千円単位のものには端数整理をしてある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入してある。したがって、構成比率の合計が100%とならないことがある。
- 3 文中に用いるポイントは、比率(%)間又は指数間の差引数値である。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - (1) 「―」 -----該当数値のないもの又は比較不能なもの。
  - (2) 「△」 -----減少又は不足なもの。
  - (3) 「0.0」 -----比率が0のもの又は該当数値はあるが単位未満のもの。
  - (4) 「皆増」 ---前年度に数値がなく全額増加したもの。
  - (5) 「皆減」 ---本年度に数値がなく全額減少したもの。

# 新 城 市 病 院 事 業 会 計

新 監 6 ・ 1 ・ 2

令 和 3 年 8 月 1 8 日

新 城 市 長 穂 積 亮 次 様

新 城 市 監 査 委 員 原 義 弘

新 城 市 監 査 委 員 下 江 洋 行

令 和 2 年 度 新 城 市 病 院 事 業 会 計 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に 基 づ き、 審 査 に 付 さ れ た 令 和 2 年 度 新 城 市 病 院 事 業 会 計 の 決 算 に つ い て 審 査 し た 結 果、 次 の と お り そ の 意 見 を 提 出 し ま す。

## 令和2年度新城市病院事業会計決算審査意見

### 1 審査の対象

令和2年度新城市病院事業会計決算

### 2 審査の期間

令和3年6月4日から令和3年8月18日まで

### 3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿・証拠書類との照合等必要と認めるその他の審査手続きをし、併せて関係職員の聴取を実施した。

また、経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

### 4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法、その他関係法令の規定に基づき審査した結果、その計数は正確であり、当該年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

病院事業会計の業務実績、予算の執行状況、経営状況及び財政状況等は次に述べるとおりである。

# 新城市病院事業会計

## 1 業務実績

令和2年度病床数199床のうち稼働病床数は173床で、一般病床114床、地域包括ケア病床59床であった。受入診療科は内科、精神科、小児科、消化器・外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、歯科口腔外科、放射線科の13科で、診療日数は入院365日、外来243日であった。

患者延数は入院患者35,349人、外来62,269人で、入院外来合計97,618人であった。前年度比較では入院3,082人の減、外来6,061人の減で、合わせて9,143人の減となった。

診療科別患者数が前年度より増加した主な科は、精神科、皮膚科等で、合わせて495人の増、減少した主な科は、内科、小児科等で、合わせて9,638人の減であった。これは、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、入院、外来ともに多くの科で患者数が大きく減少したためである。

居住地別患者数の入院患者数は新城市28,139人、設楽町2,714人、東栄町1,710人、豊根村740人、豊川市1,143人、豊橋市369人、その他534人で、新城市、豊川市、設楽町、東栄町は減少したが、豊橋市、豊根村、その他は増加。外来患者数は新城市53,863人、設楽町2,927人、東栄町1,432人、豊根村436人、豊川市2,304人、豊橋市311人、その他996人とすべて減少であった。

患者1人1日当たり診療収入の前年度比較は、入院で1,688.5円増加、外来233円増加であった。

令和2年度末職員数は214人で、職種別では医療技術職員1人の増、看護職員4人の減のほか内訳のとおりである。

### 業務実績の推移

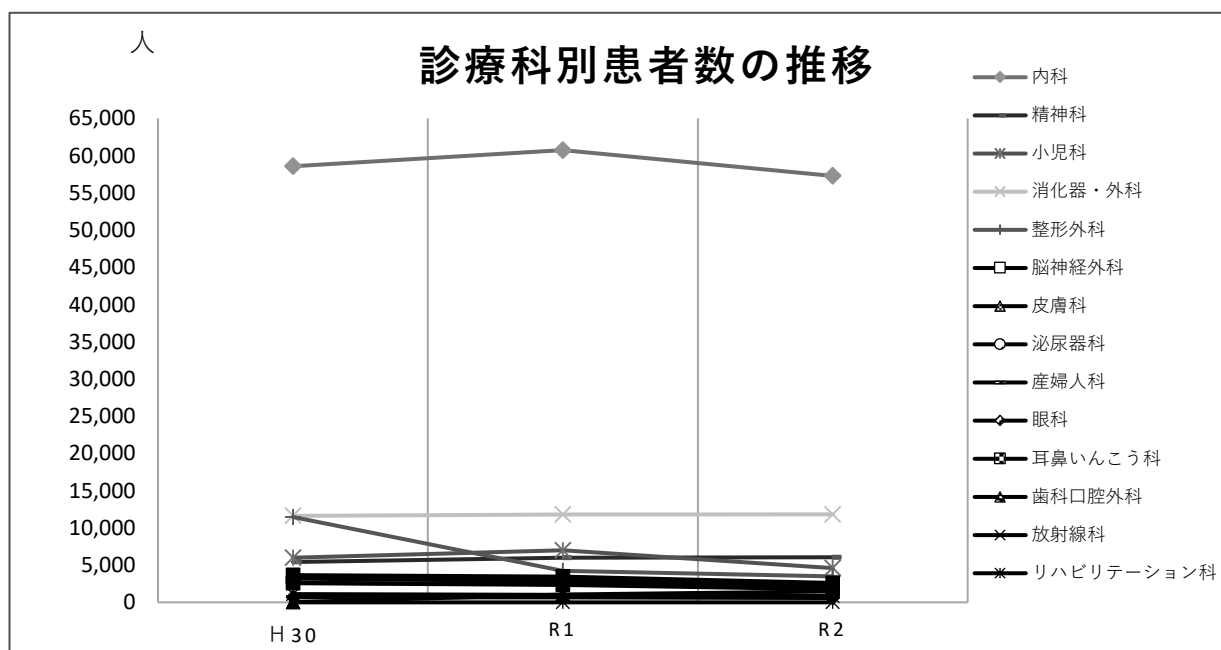
(単位：人・%)

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	対前年度比
病床数(床)		199	199	199	0	100.0
患者数	入院	39,816	38,431	35,349	△ 3,082	92.0
	外来	70,496	68,330	62,269	△ 6,061	91.1
	計	110,312	106,761	97,618	△ 9,143	91.4
1日平均患者数	入院	109.1	105.0	96.8	△ 8.2	92.2
	外来	288.9	284.7	256.3	△ 28.4	90.0
	計	398.0	389.7	353.1	△ 36.6	90.6
病床利用率		54.8	52.8	48.7	△ 4.1	
職員数		211	216	214	△ 2	99.1
内 訳	医師	22	24	24	0	100.0
	歯科医師	1	1	1	0	100.0
	医療技術員	52	54	55	1	101.9
	看護職員	114	112	108	△ 4	96.4
	看護助手	3	4	6	2	150.0
	事務員	19	21	20	△ 1	95.2
医師1人1日当たり診療収入(千円)		266.2	242.2	228.8	△ 13.4	94.5
看護師1人1日当たり診療収入(千円)		53.8	52.7	50.2	△ 2.5	95.3
入院患者1人1日当たり診療収入(円)		41,608.6	41,210.4	42,898.9	1,688.5	104.1
外来患者1人1日当たり診療収入(円)		15,566.5	15,688.3	15,921.3	233.0	101.5

診療科別延患者数年度比較表

(単位：人・%)

区分		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	対前年度比
内科	入院		30,120	33,259	30,489	△ 2,770	91.7
	外来		28,472	27,482	26,785	△ 697	97.5
精神科	入院		0	0	0	0	—
	外来		5,419	6,003	6,058	55	100.9
小児科	入院		0	0	0	0	—
	外来		5,974	6,994	4,603	△ 2,391	65.8
消化器・外科	入院		3,586	3,999	4,108	109	102.7
	外来		8,030	7,816	7,711	△ 105	98.7
整形外科	入院		4,721	0	0	0	—
	外来		6,743	4,251	3,489	△ 762	82.1
脳神経外科	入院		551	449	143	△ 306	31.8
	外来		2,021	1,912	1,616	△ 296	84.5
皮膚科	入院		0	0	0	0	—
	外来		23	1,032	1,467	435	142.2
泌尿器科	入院		0	0	0	0	—
	外来		3,189	2,848	2,502	△ 346	87.9
産婦人科	入院		116	56	8	△ 48	14.3
	外来		2,519	2,358	2,152	△ 206	91.3
眼科	入院		0	0	0	0	—
	外来		678	648	581	△ 67	89.7
耳鼻いんこう科	入院		0	0	0	0	—
	外来		3,658	3,477	2,607	△ 870	75.0
歯科口腔外科	入院		722	668	601	△ 67	90.0
	外来		2,658	2,506	1,841	△ 665	73.5
放射線科	入院		0	0	0	0	—
	外来		1,112	1,003	856	△ 147	85.3
リハビリテーション科	入院		0	0	0	0	—
	外来		0	0	1	1	—
合計	入院		39,816	38,431	35,349	△ 3,082	92.0
	外来		70,496	68,330	62,269	△ 6,061	91.1
	計		110,312	106,761	97,618	△ 9,143	91.4



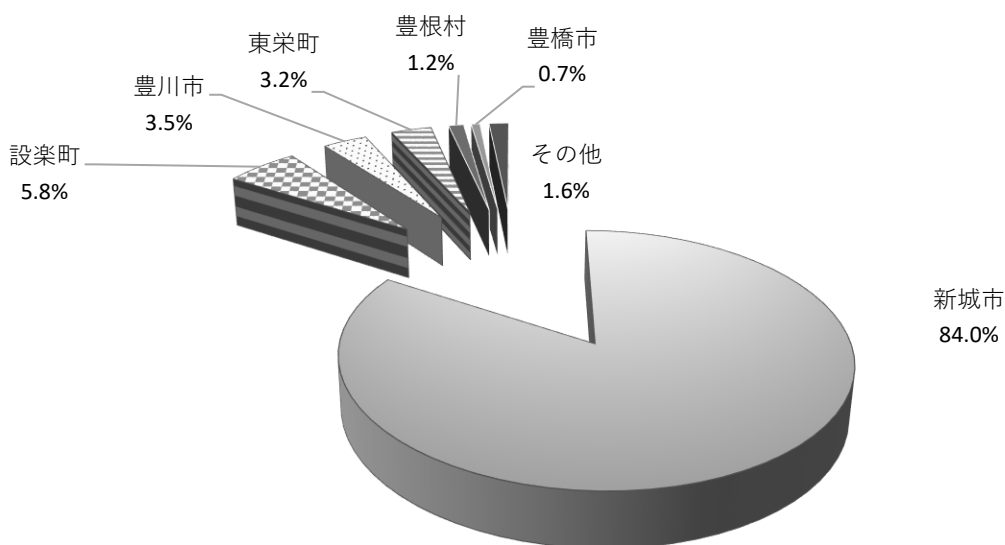


居住地別延患者数年度比較表

(単位：人・%)

区分	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	対前年度比
		入院	32,987	30,495	28,139	△ 2,356
新城市	外来	61,473	59,105	53,863	△ 5,242	91.1
	計	94,460	89,600	82,002	△ 7,598	91.5
	入院	3,335	3,364	2,714	△ 650	80.7
設楽町	外来	3,243	3,212	2,927	△ 285	91.1
	計	6,578	6,576	5,641	△ 935	85.8
	入院	1,287	2,091	1,710	△ 381	81.8
東栄町	外来	1,339	1,572	1,432	△ 140	91.1
	計	2,626	3,663	3,142	△ 521	85.8
	入院	519	555	740	185	133.3
豊根村	外来	423	478	436	△ 42	91.2
	計	942	1,033	1,176	143	113.8
	入院	1,269	1,414	1,143	△ 271	80.8
豊川市	外来	2,608	2,528	2,304	△ 224	91.1
	計	3,877	3,942	3,447	△ 495	87.4
	入院	129	176	369	193	209.7
豊橋市	外来	353	342	311	△ 31	90.9
	計	482	518	680	162	131.3
	入院	290	336	534	198	158.9
その他	外来	1,057	1,093	996	△ 97	91.1
	計	1,347	1,429	1,530	101	107.1
	入院	39,816	38,431	35,349	△ 3,082	92.0
合計	外来	70,496	68,330	62,269	△ 6,061	91.1
	計	110,312	106,761	97,618	△ 9,143	91.4

令和2年度 居住地別延患者数割合



## 2 予算の執行状況

【予算執行状況については消費税込み】

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収入率
病院事業収益	3,705,349,000	3,715,033,365	9,684,365	100.3
医業収益	3,122,233,000	2,728,643,342	△ 393,589,658	87.4
医業外収益	554,908,000	958,044,530	403,136,530	172.6
特別利益	28,208,000	28,345,493	137,493	100.5

収益的収入の決算額は3,715,033,365円で、前年度(3,785,594,393円)と比較し70,561,028円(1.9%)の減であった。収益全体の73.4%を占める医業収益の内訳は入院収益、外来収益及び一般会計からの繰入金等のその他医業収益である。医業外収益の主なものは一般会計からの繰入金、長期前受金戻入で、特別利益の主なものはその他長期前受金戻入である。

#### 支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率
病院事業費用	4,053,259,000	3,625,537,713	427,721,287	89.4
医業費用	3,951,882,000	3,537,658,232	414,223,768	89.5
医業外費用	100,875,000	87,879,481	12,995,519	87.1
特別損失	2,000	0	2,000	0.0
予備費	500,000	0	500,000	0.0

収益的支出の決算額は3,625,537,713円で、前年度(3,690,413,107円)と比較し64,875,394円(1.8%)の減、予算額に対する執行率は89.4%であった。支出全体の97.6%を占める医業費用の内訳は給与費、材料費、経費、減価償却費等である。医業外費用の主なものは、企業債償還支払利息である。

### (2) 資本的収入及び支出

#### 収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収入率
資本的収入	565,930,000	511,938,240	△ 53,991,760	90.5
補助金	14,497,000	60,352,240	45,855,240	416.3
企業債	223,300,000	114,100,000	△ 109,200,000	51.1
出資金	82,135,000	82,135,000	0	100.0
負担金	245,023,000	245,023,000	0	100.0
その他収入	975,000	6,698,000	5,723,000	687.0
固定資産売却代金	0	3,630,000	3,630,000	—

資本的収入の決算額は511,938,240円で、前年度(338,099,650円)と比較し173,838,590円(51.4%)の増であった。出資金、負担金は一般会計からの繰入金である。

支 出

(単位：円・%)

区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	673,515,000	596,805,197	24,487,000	52,222,803	88.6
建設改良費	285,475,000	213,647,839	24,487,000	47,340,161	74.8
投資	11,790,000	6,908,000	0	4,882,000	58.6
企業債償還金	376,250,000	376,249,358	0	642	100.0

資本的支出の決算額は596,805,197円で、前年度(460,964,879円)と比較し135,840,318円(29.5%)の増、予算額に対する執行率は88.6%であった。建設改良費の主なものは、空調改修工事、全身用X線CT装置及び電動ベッド購入等である。企業債償還金は病院増改築工事、医療機器整備のための企業債の元金償還分である。

なお、資本的収入が資本的支出額に不足する額84,866,957円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

3 経営状況

【経営状況については消費税抜き】

(1) 経営収支

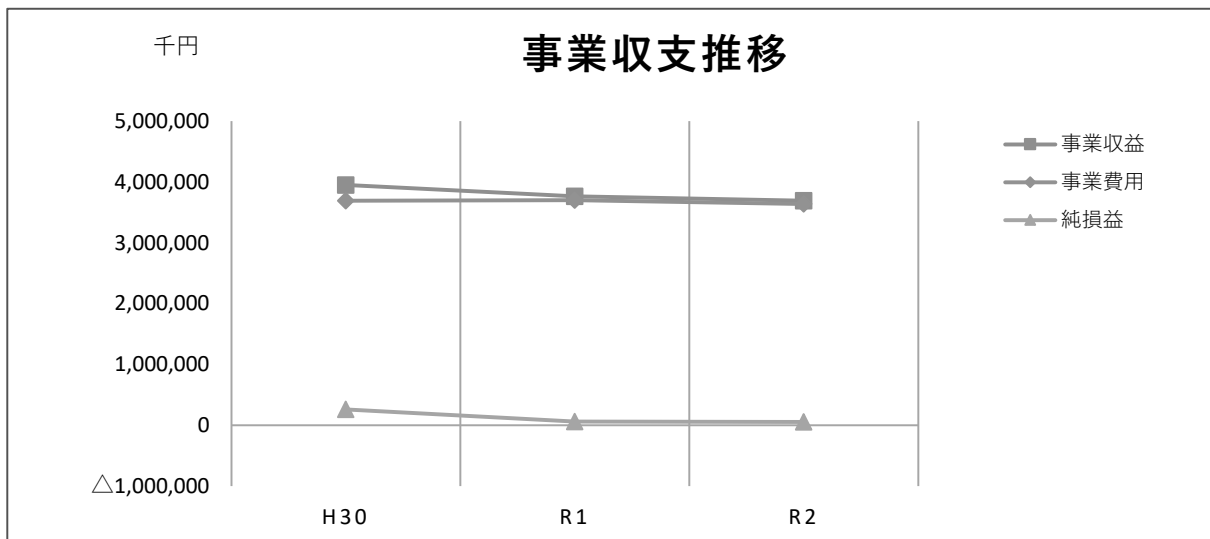
最近3か年の経営収支の状況を比較すると次のとおりである。

事業収支

(単位：円・%)

年度 \ 区分	事業収益	事業費用	純損益
平成30年度	3,950,320,861	3,690,241,012	260,079,849
令和元年度	3,762,731,490	3,700,619,766	62,111,724
令和2年度	3,691,598,668	3,637,496,706	54,101,962

事業収益は前年度と比較し71,132,822円(1.9%)減、事業費用は63,123,060円(1.7%)減少した。この結果54,101,962円の純利益を計上し、前年度と比較し8,009,762円(12.9%)の減となった。これは、医業収益などの減少が影響したものである。



医業収支

(単位：円・%)

年度	区分	医業収益	医業費用	損益
平成30年度		3,254,194,980	3,521,597,025	△ 267,402,045
令和元年度		3,107,103,206	3,531,412,719	△ 424,309,513
令和2年度		2,708,678,727	3,469,168,703	△ 760,489,976

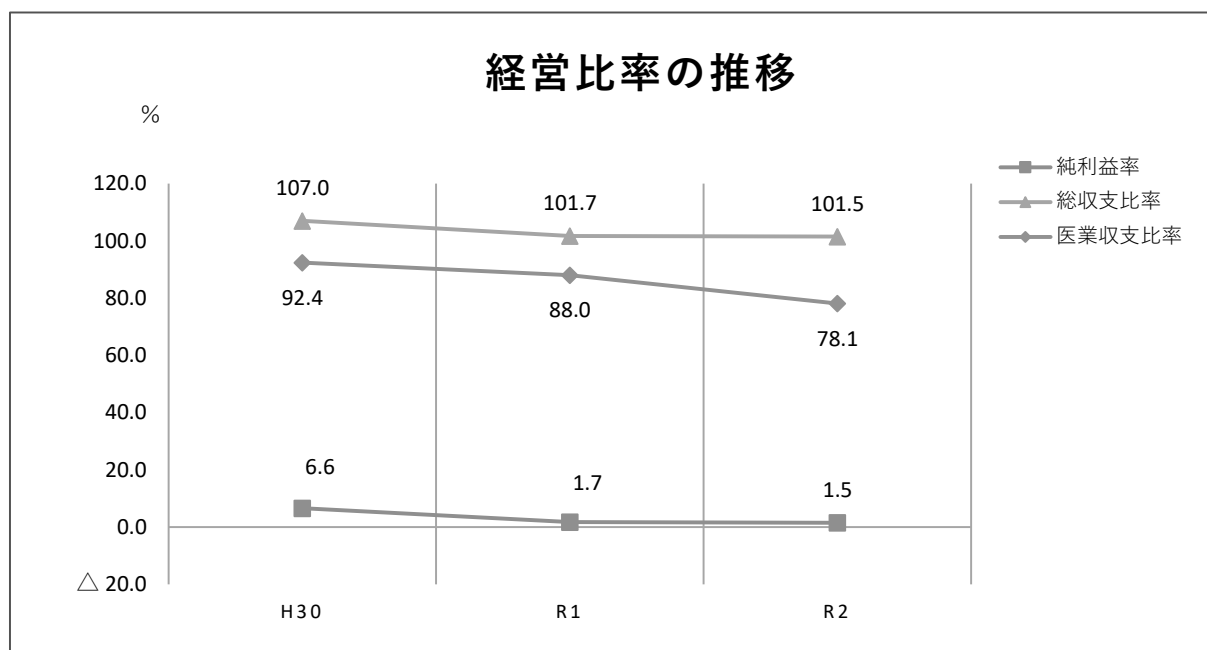
医業収益は前年度と比較し398,424,479円（12.8%）減、医業費用は62,244,016円（1.8%）減少した。この結果760,489,976円の医業損失を計上し、前年度比較でも336,180,463円（79.2%）の減収となった。

経営比率の推移は次のとおりである。

(単位：%)

年度	区分	純利益率	総収支比率	医業収支比率
		$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
平成30年度		6.6	107.0	92.4
令和元年度		1.7	101.7	88.0
令和2年度		1.5	101.5	78.1

当年度の純利益率は1.5%で前年度と比較し0.2ポイントの減、企業の全活動を示す総収支比率は101.5%で0.2ポイントの減、病院事業会計の成績のバロメーターである医業収支比率は78.1%で9.9ポイントの減であった。



(2) 事業収益

事業収益を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。 (単位：円・%)

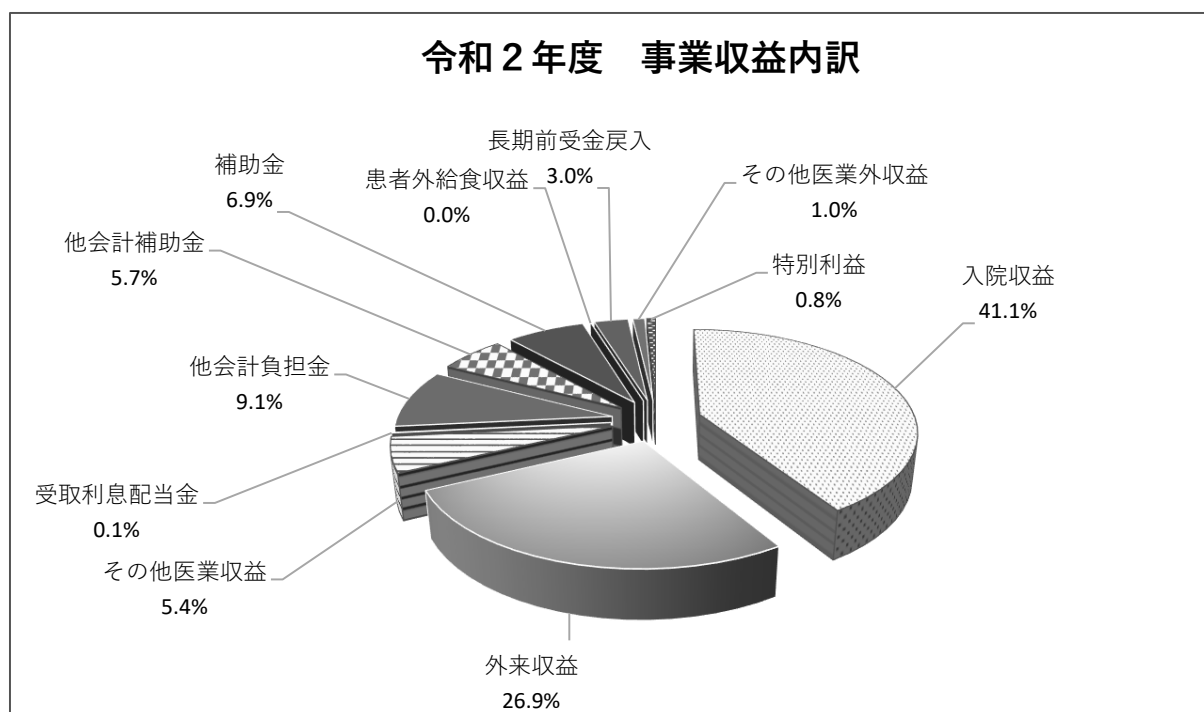
科目	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	対前年度比
医業収益		3,254,194,980	3,107,103,206	2,708,678,727	△ 398,424,479	87.2
入院収益		1,656,690,402	1,583,755,474	1,516,432,594	△ 67,322,880	95.7
外来収益		1,097,373,017	1,071,978,371	991,406,112	△ 80,572,259	92.5
その他医業収益		500,131,561	451,369,361	200,840,021	△ 250,529,340	44.5
医業外収益		570,724,145	505,884,408	954,594,448	448,710,040	188.7
受取利息配当金		1,906,408	1,771,040	2,284,599	513,559	129.0
他会計負担金		111,038,000	109,294,000	337,405,000	228,111,000	308.7
他会計補助金		316,447,000	211,568,000	210,995,000	△ 573,000	99.7
補助金		25,579,080	37,727,430	254,120,240	216,392,810	673.6
患者外給食収益		2,037,628	1,620,855	902,069	△ 718,786	55.7
長期前受金戻入		84,814,837	109,330,851	110,317,105	986,254	100.9
その他医業外収益		28,901,192	34,572,232	38,570,435	3,998,203	111.6
特別利益		125,401,736	149,743,876	28,325,493	△ 121,418,383	18.9
固定資産売却益		0	0	200,000	200,000	皆増
その他特別利益		125,401,736	149,743,876	28,125,493	△ 121,618,383	18.8
合計		3,950,320,861	3,762,731,490	3,691,598,668	△ 71,132,822	98.1

事業収益は3,691,598,668円で、前年度と比較し71,132,822円（1.9%）の減であった。

医業収益398,424,479円（12.8%）の減は、入院収益、外来収益、その他医業収益のすべてが減少したことによるものである。

医業外収益448,710,040円（88.7%）の増は、一般会計からの繰入金及び補助金の増が大きかったことによるものである。

特別利益121,418,383円（81.1%）の減は、その他長期前受金戻入の増によるものである。

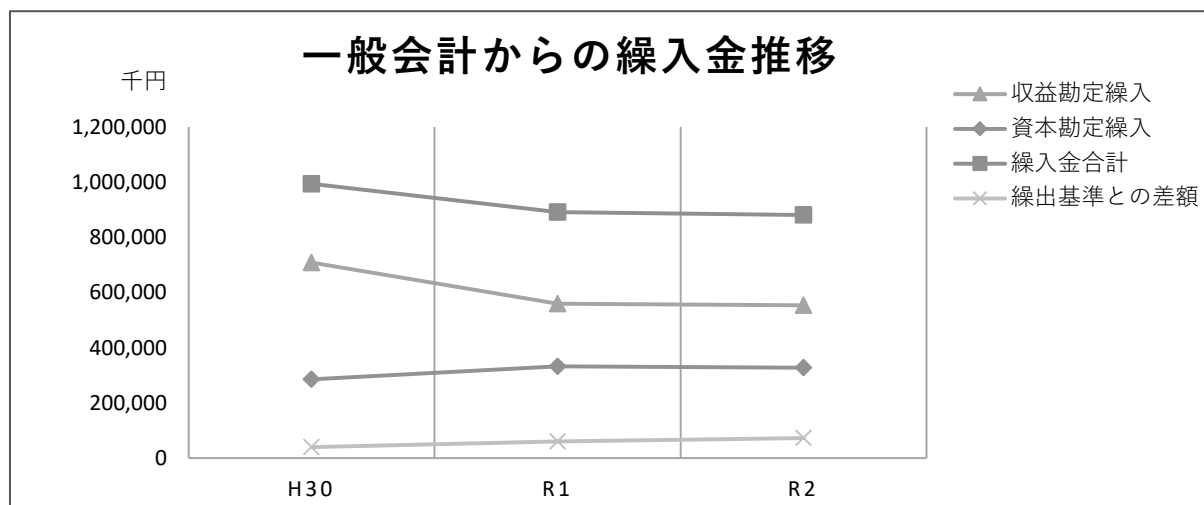


一般会計からの繰入金額の内訳推移

(単位：千円・%)

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	対前年度比
項目						
収益勘定	救急病院	261,649	233,765	0	△ 233,765	0.0
	保健衛生行政	19,500	4,520	5,400	880	119.5
	研究研修費	5,484	4,922	3,718	△ 1,204	75.5
	共済追加費用	19,481	17,147	16,419	△ 728	95.8
	基礎年金拠出金の負担経費	51,838	54,439	53,787	△ 652	98.8
	児童手当	11,163	10,870	10,435	△ 435	96.0
	院内保育所	10,730	10,860	11,547	687	106.3
	医師確保	217,751	113,330	115,089	1,759	101.6
	改革プラン	0	0	0	0	—
	会計制度改正対応経費	0	0	0	0	—
	建設改良(利息)	41,143	34,480	27,537	△ 6,943	79.9
	へき地医療	1,305	0	0	0	—
	リハビリテーション医療	29,581	43,091	37,739	△ 5,352	87.6
	高度医療	1,298	0	0	0	—
	小児医療	37,711	31,147	32,632	1,485	104.8
	不採算地区中核病院	—	—	239,497	—	皆増
	感染症医療	0	0	0	0	—
	その他(負担金)	0	576	0	△ 576	皆減
	計	708,634	559,147	553,800	△ 5,347	99.0
	資本勘定	建設改良(建設改良費)	18,249	11,265	10,000	△ 1,265
建設改良(元金)		180,117	228,164	235,023	6,859	103.0
その他(出資金)		87,144	93,146	82,135	△ 11,011	88.2
計		285,510	332,575	327,158	△ 5,417	98.4
合計		994,144	891,722	880,958	△ 10,764	98.8
繰出基準額		954,362	830,972	808,420	△ 22,552	97.3
繰出基準との差額		39,782	60,750	72,538	11,788	119.4

※ 繰出基準額は、公益性の観点等を考慮して、一般会計から公営企業会計に繰り出せるものとして総務省が示した基準による額



(3) 事業費用

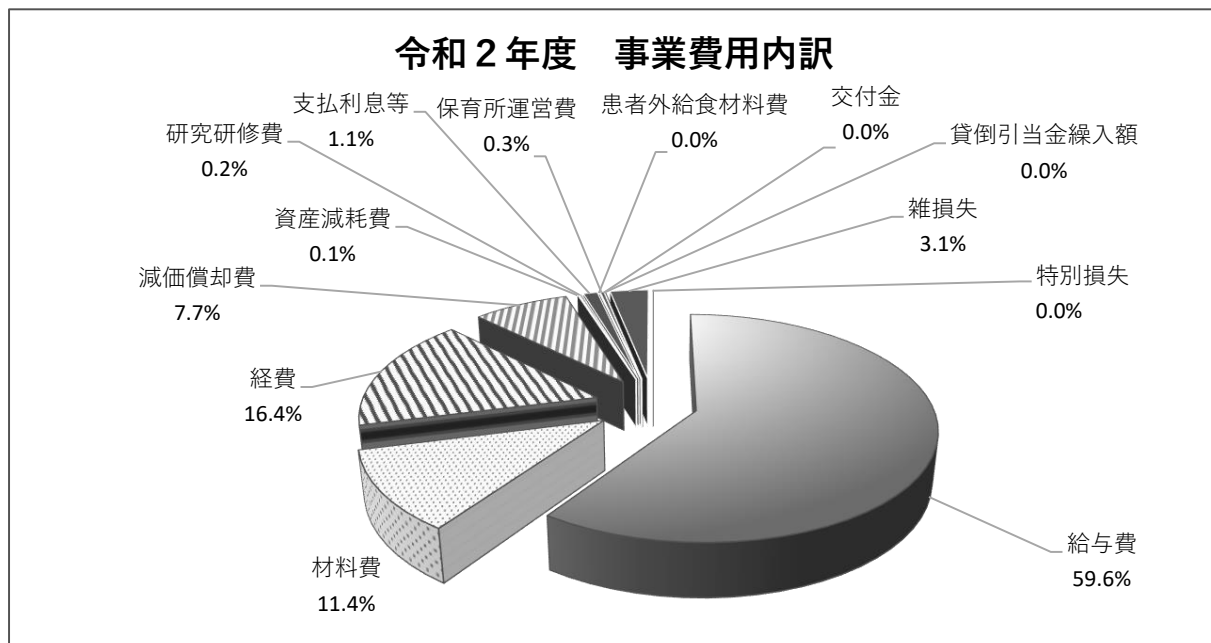
事業費用を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。(単位：円・%)

科目	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	対前年度比
医業費用		3,521,597,025	3,531,412,719	3,469,168,703	△ 62,244,016	98.2
給与費		2,193,298,341	2,202,102,722	2,169,321,223	△ 32,781,499	98.5
材料費		490,326,863	445,466,238	413,256,249	△ 32,209,989	92.8
経費		563,517,450	575,521,151	595,472,772	19,951,621	103.5
減価償却費		224,078,200	289,568,870	280,361,840	△ 9,207,030	96.8
資産減耗費		40,159,651	9,438,337	3,162,479	△ 6,275,858	33.5
研究研修費		10,216,520	9,315,401	7,594,140	△ 1,721,261	81.5
医業外費用		168,643,987	169,142,747	168,328,003	△ 814,744	99.5
支払利息及び企業債取扱諸費		61,816,883	51,795,147	41,340,490	△ 10,454,657	79.8
患者外給食材料費		1,666,046	1,617,463	1,580,136	△ 37,327	97.7
院内保育所施設運営費		11,043,786	10,764,932	11,007,543	242,611	102.3
交付金		211,112	209,193	228,000	18,807	109.0
貸倒引当金繰入額		5,400,000	5,400,000	1,800,000	△ 3,600,000	33.3
雑損失		88,506,160	99,356,012	112,371,834	13,015,822	113.1
特別損失		0	64,300	0	△ 64,300	皆減
固定資産売却損		0	0	0	0	—
過年度損益修正損		0	64,300	0	△ 64,300	皆減
その他特別損失		0	0	0	0	—
予備費		0	0	0	0	—
合計		3,690,241,012	3,700,619,766	3,637,496,706	△ 63,123,060	98.3

事業費用は3,637,496,706円で、前年度と比較し63,123,060円(1.7%)減少した。

医業費用の62,244,016円(1.8%)減は、経費が増加したものの、その他はすべてが減少したことによるもの。

医業外費用の814,744円(0.5%)減は、支払利息及び企業債取扱諸費(企業債利息)等が減少したものの、雑損失等が増加したことによるもの。



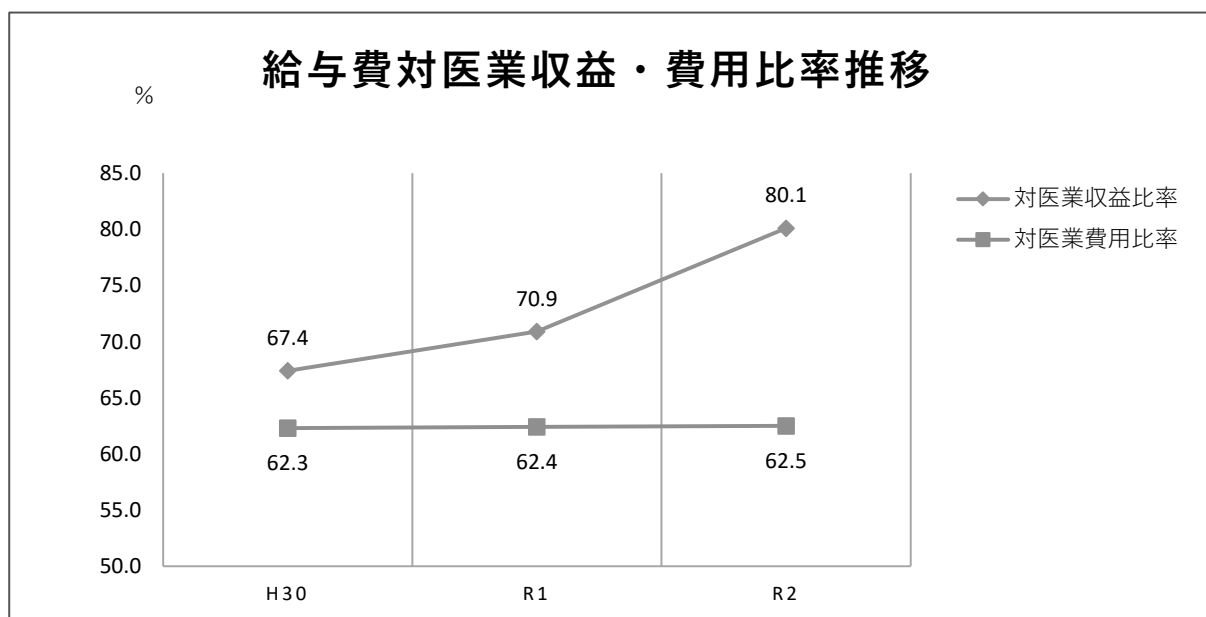
給与費、材料費を節別・年度別に見ると次のとおりである。 (単位：円・%)

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	対前年度比
科目						
給与費	給料	833,121,714	863,568,993	843,352,369	△ 20,216,624	97.7
	手当	627,997,464	642,336,521	621,487,245	△ 20,849,276	96.8
	賃金	91,813,191	82,600,107	—	—	—
	報酬	135,266,965	127,590,400	208,591,557	81,001,157	163.5
	法定福利費	277,366,167	281,033,649	275,934,550	△ 5,099,099	98.2
	退職給付費	100,532,247	72,457,627	91,622,724	19,165,097	126.5
	賞与引当金繰入額	107,566,657	112,108,621	108,764,044	△ 3,344,577	97.0
	法定福利費引当金繰入額	19,633,936	20,406,804	19,568,734	△ 838,070	95.9
合計	2,193,298,341	2,202,102,722	2,169,321,223	△ 32,781,499	98.5	
材料費	薬品費	311,295,716	292,375,366	256,934,502	△ 35,440,864	87.9
	診療材料費	154,648,221	129,933,873	136,078,962	6,145,089	104.7
	給食材料費	22,888,691	22,052,516	19,222,045	△ 2,830,471	87.2
	医療消耗備品費	1,494,235	1,104,483	1,020,740	△ 83,743	92.4
	合計	490,326,863	445,466,238	413,256,249	△ 32,209,989	92.8

給与費の医業収支に対する比率の推移は次のとおりである。 (単位：円・%)

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	対前年度比
区分						
給与費		2,193,298,341	2,202,102,722	2,169,321,223	△ 32,781,499	98.5
医業収益		3,254,194,980	3,107,103,206	2,708,678,727	△ 398,424,479	87.2
医業費用		3,521,597,025	3,531,412,719	3,469,168,703	△ 62,244,016	98.2
対医業収益比率		67.4	70.9	80.1	9.2	
対医業費用比率		62.3	62.4	62.5	0.1	

医業収益の減少と、給与費及び医業費用も減少したことにより、対医業収益比率は80.1%で9.2ポイント増、対医業費用比率は62.5%で0.1ポイント増と、過去3年間では高い比率となった。





#### 4 財政状況

【財政状況については消費税抜き】

##### (1) 資産

資産の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
固定資産	3,846,606,776	3,611,812,815	3,537,572,209	△ 74,240,606
流動資産	2,937,315,391	2,948,055,274	3,125,644,792	177,589,518
合計	6,783,922,167	6,559,868,089	6,663,217,001	103,348,912

資産総額は6,663,217,001円で、前年度と比較し103,348,912円（1.6%）増加した。資産の構成は固定資産53.1%、流動資産46.9%で、固定資産で74,240,606円（2.1%）減、流動資産で177,589,518円（6.0%）増加した。

##### (2) 負債及び資本

負債及び資本の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
負債	固定負債	2,387,011,079	1,999,048,095	1,697,477,801	△ 301,570,294
	流動負債	735,267,135	762,026,821	863,756,673	101,729,852
	繰延収益	213,394,973	198,036,469	364,988,861	166,952,392
	計	3,335,673,187	2,959,111,385	2,926,223,335	△ 32,888,050
資本	資本金	6,236,278,714	6,326,674,714	6,408,809,714	82,135,000
	剰余金	△ 2,788,029,734	△ 2,725,918,010	△ 2,671,816,048	54,101,962
	計	3,448,248,980	3,600,756,704	3,736,993,666	136,236,962
負債・資本合計	6,783,922,167	6,559,868,089	6,663,217,001	103,348,912	

負債・資本総額は6,663,217,001円で、構成比は負債43.9%、資本56.1%で、前年度と比較し負債で32,888,050円（1.1%）減、資本で136,236,962円（3.8%）増加した。内訳は固定負債301,570,294円（15.1%）減、流動負債101,729,852円（13.4%）増、繰延収益166,952,392円（84.3%）増、資本金82,135,000円（1.3%）増、剰余金54,101,962円（2.0%）増であった。

企業債の年次推移は次のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
期首現在高	1,738,352,097	1,879,261,219	1,513,329,263	△ 365,931,956
借入高	414,000,000	0	114,100,000	114,100,000
償還高	273,090,878	365,931,956	376,249,358	10,317,402
期末現在高	1,879,261,219	1,513,329,263	1,251,179,905	△ 262,149,358

企業債は市民病院整備事業（増改築工事）、医療機器等の建設改良に係る起債である。令和2年度の借り入れは、外来棟空調改修工事及びC T装置、電動ベッド購入に係る2件である。償還高は376,249,358円、期末未償還残高は1,251,179,905円となり、17.3%減少した。

## (3) 比較貸借対照表

比較貸借対照表の年度別の推移は次のとおりである。

科目	借		方		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
1 固定資産		3,846,606,776	3,611,812,815	3,537,572,209	△ 74,240,606
有形固定資産		3,466,467,293	3,242,623,088	3,157,048,339	△ 85,574,749
土地		65,675,755	65,675,755	65,675,755	0
建物		2,318,888,552	2,185,431,230	2,055,395,620	△ 130,035,610
建物附属設備		322,210,565	327,672,390	312,245,117	△ 15,427,273
構築物		42,381,963	39,806,405	37,230,847	△ 2,575,558
器械備品		694,525,881	614,169,588	633,409,556	19,239,968
車両		2,041,082	1,267,334	1,769,544	502,210
リース資産		20,743,495	8,600,386	18,812,808	10,212,422
建設仮勘定		0	0	32,509,092	32,509,092
無形固定資産		4,010,125	2,792,923	9,131,533	6,338,610
ソフトウェア		4,010,125	2,792,923	6,000,409	3,207,486
リース資産		0	0	3,131,124	3,131,124
投資その他の資産		376,129,358	366,396,804	371,392,337	4,995,533
投資有価証券		99,905,000	99,905,000	99,905,000	0
長期貸付金		33,150,000	26,650,000	23,250,000	△ 3,400,000
貸倒引当金		△ 12,600,000	△ 9,000,000	△ 7,200,000	1,800,000
長期前払消費税		253,949,958	247,483,804	254,069,337	6,585,533
破産更生債権等		7,975,456	6,058,433	5,784,453	△ 273,980
貸倒引当金		△ 7,975,456	△ 6,058,433	△ 5,784,453	273,980
その他の投資 その他の資産		1,724,400	1,358,000	1,368,000	10,000
2 流動資産		2,937,315,391	2,948,055,274	3,125,644,792	177,589,518
現金預金		2,286,566,504	2,330,835,803	2,353,075,471	22,239,668
未収金		617,627,152	583,225,003	733,831,968	150,606,965
貸倒引当金		△ 1,638,534	△ 1,369,665	△ 1,349,915	19,750
有価証券		0	0	0	0
貯蔵品		34,760,269	35,364,133	40,087,268	4,723,135
前払金		0	0	0	0
その他流動資産		0	0	0	0
資産合計		6,783,922,167	6,559,868,089	6,663,217,001	103,348,912

(単位：円)

科目	貸		方		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
3 固定負債		2,387,011,079	1,999,048,095	1,697,477,801	△ 301,570,294
企業債		1,513,329,263	1,137,079,905	867,305,259	△ 269,774,646
リース債務		8,825,403	3,906,983	17,617,757	13,710,774
引当金		864,856,413	858,061,207	812,554,785	△ 45,506,422
退職給付引当金		795,078,724	790,933,518	775,786,096	△ 15,147,422
修繕引当金		69,777,689	67,127,689	36,768,689	△ 30,359,000
4 流動負債		735,267,135	762,026,821	863,756,673	101,729,852
企業債		365,931,956	376,249,358	383,874,646	7,625,288
リース債務		12,667,047	4,925,687	5,914,602	988,915
未払金		210,372,494	228,781,388	296,940,636	68,159,248
引当金		127,200,593	132,515,425	128,332,778	△ 4,182,647
賞与引当金		107,566,657	112,108,621	108,764,044	△ 3,344,577
法定福利費引当金		19,633,936	20,406,804	19,568,734	△ 838,070
その他流動負債		19,095,045	19,554,963	48,694,011	29,139,048
5 繰延収益		213,394,973	198,036,469	364,988,861	166,952,392
長期前受金		1,530,424,723	1,770,943,402	2,023,818,642	252,875,240
収益化累計額		△ 1,317,029,750	△ 1,572,906,933	△ 1,658,829,781	△ 85,922,848
負債合計		3,335,673,187	2,959,111,385	2,926,223,335	△ 32,888,050
6 資本金		6,236,278,714	6,326,674,714	6,408,809,714	82,135,000
7 剰余金		△ 2,788,029,734	△ 2,725,918,010	△ 2,671,816,048	54,101,962
資本剰余金		2,592,624	2,592,624	2,592,624	0
受贈財産評価額		2,592,624	2,592,624	2,592,624	0
その他資本剰余金		0	0	0	0
利益剰余金		△ 2,790,622,358	△ 2,728,510,634	△ 2,674,408,672	54,101,962
減債積立金		126,183,253	126,183,253	126,183,253	0
利益積立金		0	0	0	0
当年度未処理欠損金		2,916,805,611	2,854,693,887	2,800,591,925	△ 54,101,962
資本合計		3,448,248,980	3,600,756,704	3,736,993,666	136,236,962
負債・資本合計		6,783,922,167	6,559,868,089	6,663,217,001	103,348,912

#### (4) 財務比率

主な財務比率の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区分	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
自己資本構成比率		54.0	57.9	61.6	3.7
固定資産対長期資本比率		63.6	62.3	61.0	△ 1.3
固定資産構成比率		56.7	55.1	53.1	△ 2.0
流動比率		399.5	386.9	361.9	△ 25.0
現金預金比率		311.0	305.9	272.4	△ 33.5

※ 自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ (負債 + 資本) × 100

固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益) × 100

固定資産構成比率 = 固定資産 ÷ 総資産 × 100

流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

現金預金比率 = 現金預金 ÷ 流動負債 × 100

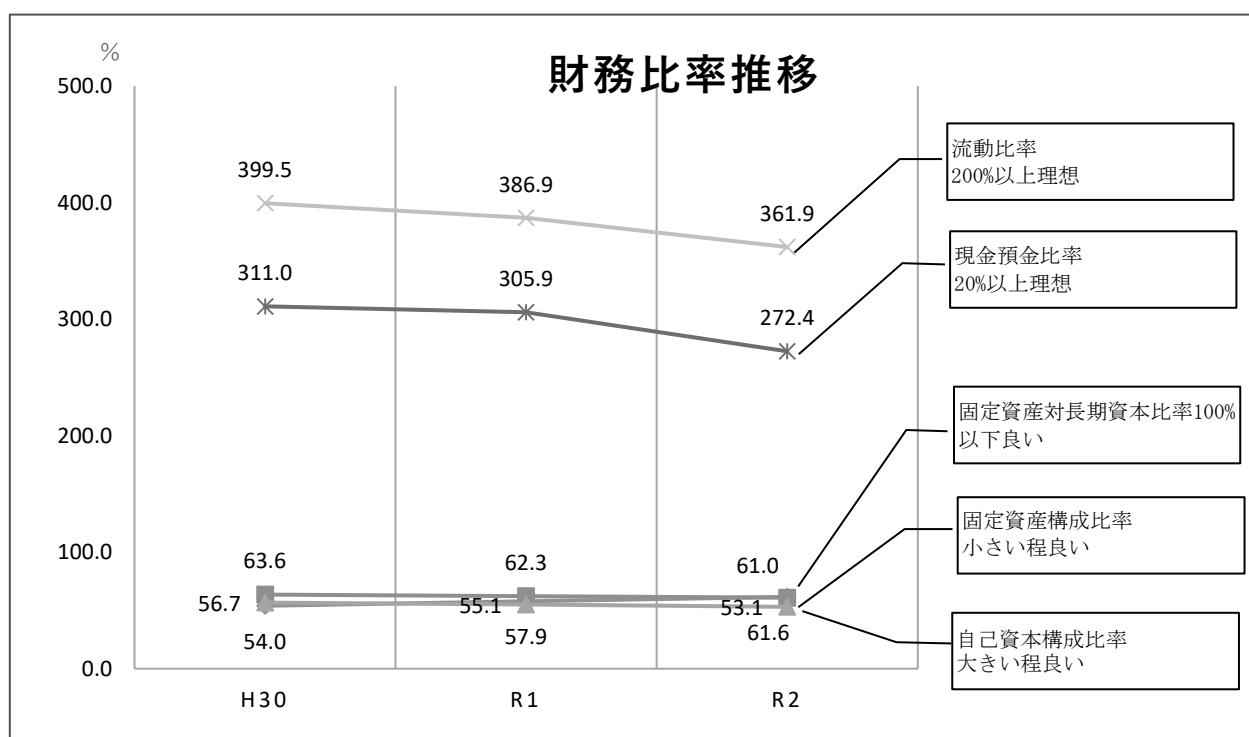
自己資本構成比率は61.6%で、前年度と比較し3.7ポイント増加した。この比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は61.0%で、1.3ポイント減少した。この比率は長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましいとされている。

固定資産構成比率は53.1%で、2.0ポイント減少した。この比率は総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大きいほど資本が固定化し流動性に欠けるとされている。

流動比率は361.9%で、25.0ポイント減少した。この比率は短期債務の支払能力及び運転資金の状態を示し、200%以上が理想とされている。

現金預金比率は272.4%で、33.5ポイント減少した。この比率は流動負債に対する現金の割合を示すもので、20%以上が理想とされている。



5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	260,181,920	125,022,417	62,000,682	△ 63,021,735
当年度純利益(△は損失)	260,079,849	62,111,724	54,101,962	△ 8,009,762
減価償却費	224,078,200	289,568,870	280,361,840	△ 9,207,030
長期前払消費税償却	11,256,104	12,697,497	12,374,190	△ 323,307
修学金返還免除額	0	7,200,000	3,600,000	△ 3,600,000
固定資産除却費	40,014,215	5,150,337	7,362,479	2,212,142
固定資産売却損益(△は益)	0	0	△ 220,000	△ 220,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 8,261,170	△ 4,145,206	△ 15,147,422	△ 11,002,216
修繕引当金の増減額(△は減少)	0	△ 2,650,000	△ 30,359,000	△ 27,709,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,517,352	△ 5,785,892	△ 2,093,730	3,692,162
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,558,907	4,541,964	△ 3,344,577	△ 7,886,541
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	488,490	772,868	△ 838,070	△ 1,610,938
長期前受金戻入額	△ 207,473,014	△ 257,611,754	△ 138,422,848	119,188,906
受取利息及び受取配当金	△ 1,906,408	△ 1,771,040	△ 1,684,599	86,441
支払利息	61,816,883	51,795,147	41,340,490	△ 10,454,657
未収金の増減額(△は増加)	275,753	34,402,149	△ 150,606,965	△ 185,009,114
未払金の増減額(△は減少)	△ 29,324,766	△ 16,788,320	34,123,121	50,911,441
たな卸資産の増加額(△は増加)	3,635,868	△ 603,864	△ 4,723,135	△ 4,119,271
破産更生債権等の増減額(△は増加)	139,089	1,917,023	273,980	△ 1,643,043
その他	△ 39,804,427	△ 5,755,442	15,558,372	21,313,814
小計	320,090,925	175,046,061	101,656,088	△ 73,389,973
利息及び配当金の受取額	1,906,408	1,771,040	1,684,599	△ 86,441
利息の支払額	△ 61,815,413	△ 51,794,684	△ 41,340,005	10,454,679
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 217,711,290	206,676,230	145,353,191	△ 61,323,039
有形固定資産の売却による収入	0	0	220,000	220,000
有形固定資産の取得による支出	△ 451,786,490	△ 35,243,420	△ 160,032,049	△ 124,788,629
長期貸付金の貸付による支出	△ 7,050,000	△ 6,300,000	△ 6,600,000	△ 300,000
長期貸付金の回収による収入	0	5,600,000	6,400,000	800,000
国庫補助金等による収入	232,200	74,250	60,352,240	60,277,990
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	241,066,000	242,179,000	245,023,000	2,844,000
その他投資の取得による支出	△ 587,400	△ 184,000	△ 308,000	△ 124,000
その他投資の回収による収入	414,400	550,400	298,000	△ 252,400
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	216,561,788	△ 287,429,348	△ 185,114,205	102,315,143
建設改良企業債による収入	414,000,000	0	114,100,000	114,100,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 273,090,878	△ 365,931,956	△ 376,249,358	△ 10,317,402
リース債務の支払による支出	△ 11,491,334	△ 11,893,392	△ 5,099,847	6,793,545
他会計からの出資による収入	87,144,000	90,396,000	82,135,000	△ 8,261,000
4 資金増加(減少)額	259,032,418	44,269,299	22,239,668	△ 22,029,631
5 資金期首残高	2,027,534,086	2,286,566,504	2,330,835,803	44,269,299
6 資金期末残高	2,286,566,504	2,330,835,803	2,353,075,471	22,239,668

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は病院本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

## 6 むすび

令和2年度の病院事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、入院収益、外来収益がともに減少した。しかし、新型コロナウイルス感染症対策事業補助金をはじめとする各種補助金の活用により、経営状況に大きな影響を受けるまでには至らなかった。収支状況については、事業収益3,691,599千円（前年度対比71,133千円減）に対し、事業費用3,637,497千円（63,123千円減）で、差引き54,102千円（8,010千円減）の純利益を計上し、当年度未処理欠損金は2,800,592千円となった。

内訳は、事業収益の73.4%を占める医業収益では入院収益、外来収益及びその他医業収益のすべてに亘り減少したことにより2,708,679千円（398,424千円減）、医業外収益で954,594千円（448,710千円増）、特別利益で28,325千円（121,418千円減）であった。一方、事業費用の95.4%を占める医業費用は経費が増加した以外はすべて減少し、3,469,169千円（62,244千円減）、医業外費用で168,328千円（815千円減）、特別損失は0円（皆減）、事業費用全体では前年度比63,123千円減額となった。

資産総額は6,663,217千円（103,349千円増）、負債総額は2,926,223千円（32,888千円減）、資本総額は3,736,994千円（136,237千円増）となった。

公立病院は、地方公営企業として運営される以上、独立採算を原則とすべきものであるが、地方公営企業法上、一定の経費については、一般会計等において負担するものとされ、収益的収入で553,800千円（5,347千円減）、資本的収入で327,158千円（5,417千円減）、合計880,958千円（10,764千円減）が繰り入れられた。

患者数については、新型コロナウイルス感染症拡大による受診控え等が影響したことにより減少となったが、最終的な収支では前年度に引き続き純利益を確保した。コロナ禍の終息はいまだ見通せないところではあるが、感染症対策と合わせて、今後も経営の安定化のために医師の補充や定着化を継続していくことが必要である。

また、資本的支出では、外来棟空調改修工事を令和3年度にかけて施工、全身用X線CT装置、電動ベッド等が更新され、病院設備の機能維持が図られた。

市民病院を取り巻く状況は、新型コロナウイルス感染症医療への対応が加わりこれまでにない困難な状況が続き、また、奥三河地域の高齢化、少子化による人口減少など、非常に厳しい状況が今後も続いていく。そのような中、東三河北部地域の中核的病院として、地域の医療体制の維持をはかり、住民が安心して暮らせる医療サービスの提供と、健全な病院経営の継続に引き続き努力されたい。

新 城 市 水 道 事 業 会 計

新 城 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計

新 城 市 下 水 道 事 業 会 計

新 監 6 ・ 1 ・ 2

令 和 3 年 8 月 1 8 日

新 城 市 長 穂 積 亮 次 様

新 城 市 監 査 委 員 原 義 弘

新 城 市 監 査 委 員 下 江 洋 行

令 和 2 年 度 新 城 市 水 道 事 業 会 計、新 城 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計 及 び  
新 城 市 下 水 道 事 業 会 計 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に 基 づ き、審 査 に 付 さ れ た 令 和 2 年 度 新 城 市  
水 道 事 業 会 計、新 城 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計 及 び 新 城 市 下 水 道 事 業 会 計 の 決 算 に つ い て  
審 査 し た 結 果、次 の と お り そ の 意 見 を 提 出 し ま す。



# 令和2年度新城市水道事業会計、新城市工業用水道事業会計 及び新城市下水道事業会計決算審査意見

## 1 審査の対象

令和2年度新城市水道事業会計決算

令和2年度新城市工業用水道事業会計決算

令和2年度新城市下水道事業会計決算

## 2 審査の期間

令和3年6月7日から令和3年8月18日まで

## 3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿・証拠書類との照合等必要と認めるその他の審査手続きをし、併せて関係職員の聴取を実施した。

また、各事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

## 4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法、その他関係法令の規定に基づき審査した結果、その計数は正確であり、各会計の当該年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各会計の業務実績、予算の執行状況、経営状況及び財政状況等は次に述べるとおりである。

## 新城市水道事業会計

### 1 業務実績

令和2年度の水道事業の実績は、給水人口44,515人で前年度と比較して746人(1.7%)減少、給水件数19,120件で57件(0.3%)の増加であった。行政区域内人口減に伴う給水人口の減少は見られたものの、給水件数は微増であった。

年間配水量は6,461,915 $\text{m}^3$ （1日平均17,704 $\text{m}^3$ ）で310,881 $\text{m}^3$ （5.1%）増加した。有収水量は5,015,746 $\text{m}^3$ （1日平均13,742 $\text{m}^3$ ）で37 $\text{m}^3$ （0.3%）増加した。その結果、有収水量と配水量を対比した有収率は77.6%（4.0ポイント減）となった。

愛知県営水道からの受水量は2,329,607 $\text{m}^3$ （1日平均6,382 $\text{m}^3$ ）で150,196 $\text{m}^3$ （6.9%）増加したが、依存率は36.1%（0.7ポイント増）となった。

建設投資として、配水設備拡張事業では新規加入による給水拡張関連の配水管布設工事3か所の管路新設等、配水設備改良事業では庭野地内他配水管布設替工事など24か所の管路布設替等、施設改良では桜淵水道監視センター中央監視装置更新工事など36件の工事を施工された。

### 業務実績の状況

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	対前年度比
区分						
年度末給水件数（件）		18,962	19,063	19,120	57	100.3
年度末給水人口（人）		45,967	45,261	44,515	△ 746	98.4
計画給水人口（人）		46,093	46,093	46,093	0	100.0
行政区域内人口（人）		46,462	45,745	44,937	△ 808	98.2
普 及 率	計画給水人口（%）	99.7	98.2	96.6	△ 1.6	/
	行政区域内人口（%）	98.9	98.9	99.1	0.2	/
管路延長（m）		662,562	663,907	664,802	895	100.1
配水量（ $\text{m}^3$ ）		6,271,478	6,151,034	6,461,915	310,881	105.1
有収水量（ $\text{m}^3$ ）		5,080,678	5,016,132	5,015,746	△ 386	100.0
県営水道受水量（ $\text{m}^3$ ）		2,139,969	2,179,411	2,329,607	150,196	106.9
県営水道依存率（%）		34.1	35.4	36.1	0.7	/
1人1日平均有収水量（ $\ell$ ）		303	303	309	6	102.0
有収率（%）		81.0	81.5	77.6	△ 3.9	/

※ 行政区域内人口は、住民基本台帳人口（外国人を含む。）である。

施設利用状況の年度別推移は次のとおりである。

(単位：m<sup>3</sup>・%)

区分	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	全国同規模	全国平均	県内平均
1日配水能力 (m <sup>3</sup> )		27,062	27,062	27,062			
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )		19,611	19,114	21,237			
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )		17,182	16,806	17,704			
施設利用率 (%)		63.5	62.1	65.4	59.7	60.0	69.8
負荷率 (%)		87.6	87.9	83.4	84.8	89.4	90.1
最大稼働率 (%)		72.5	70.6	78.5	70.4	67.1	77.4

※ 施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

負荷率 = 1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量 × 100

最大稼働率 = 1日最大配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

※ 全国同規模は、給水人口3万人以上5万人未満の法適用事業の令和元年度平均指標である。

全国平均・県内平均は、法適用事業の令和元年度平均指標である。

本書においては、以降の表についても同様の数値を採用している。

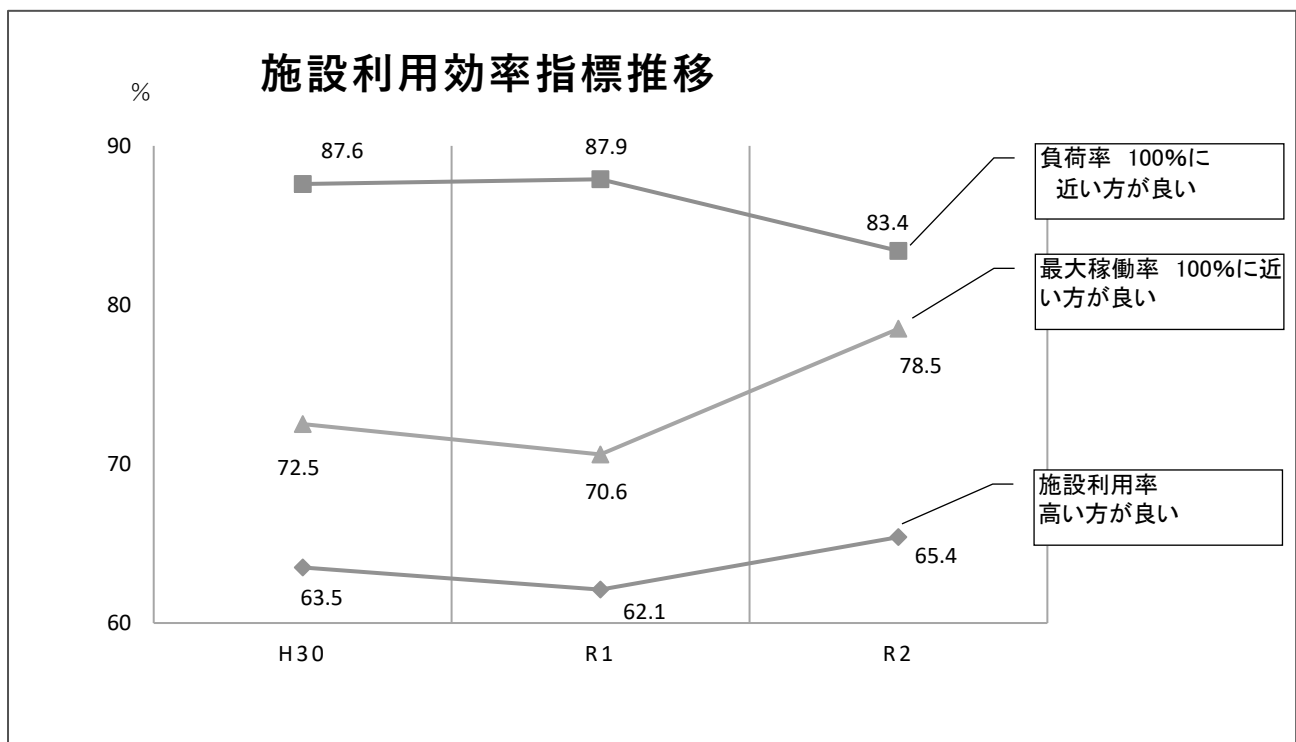
当年度の1日配水能力は27,062m<sup>3</sup>（前年度同数）です。これに対する1日平均配水量は17,704m<sup>3</sup>で、1日最大配水量は1月11日に記録した21,237m<sup>3</sup>である。

施設利用率は65.4%で、この指標は施設の経済性を総括的に判断するもので、基本的には数値が高い方が良いとされる。

負荷率は83.4%で、この指標は施設効率を判断するものの一つで、数値が高い方が良く100%に近いほど施設が平均的に稼働していることを示すとされる。

最大稼働率は78.5%で、この指標も施設効率を判断するものの一つで、基本的には数値が高い方が良く100%に近いほど施設が効率的に運用されていることを示すとされる。

施設利用効率は、負荷率が全国同規模、全国、県内平均値と比べ低率となっているが、他2つの数値では、一部の指標で下回るものがあるが、全体として良好な状況といえる。



## 2 予算の執行状況

【予算執行状況については消費税込み】

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収 入 率
水道事業収益	1,607,363,000	1,582,911,915	△24,451,085	98.5
営業収益	1,090,874,000	1,064,491,181	△26,382,819	97.6
営業外収益	516,486,000	518,420,734	1,934,734	100.4
特別利益	3,000	0	△3,000	0.0

収益的収入の決算額は1,582,911,915円で、予算額に対し24,451,085円の減、収入率は98.5%であった。

#### 支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	1,630,956,000	1,528,325,864	102,630,136	93.7
営業費用	1,527,484,000	1,439,330,385	88,153,615	94.2
営業外費用	103,469,000	88,995,479	14,473,521	86.0
特別損失	3,000	0	3,000	0.0

収益的支出の決算額は1,528,325,864円で、予算額に対し不用額102,630,136円、執行率は93.7%であった。不用額の主なものは、原水及び浄水費（委託料、動力費）、配水及び給水費（委託料、修繕費）、総係費（委託料、賃借料）、減価償却費である。

### (2) 資本的収入及び支出

#### 収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収 入 率
水道事業資本的収入	913,504,000	728,124,689	△185,379,311	79.7
工事負担金	42,600,000	36,882,129	△5,717,871	86.6
加入分担金	16,995,000	12,515,800	△4,479,200	73.6
補助金及び補償金	48,503,000	50,526,724	2,023,724	104.2
出資金	213,406,000	203,600,036	△9,805,964	95.4
企業債	592,000,000	424,600,000	△167,400,000	71.7

資本的収入の決算額は728,124,689円で、予算額に対し185,379,311円減、収入率は79.7%であった。出資金は一般会計からの繰入金、企業債は建設改良事業（配水設備改良事業）に係るものである。

#### 支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
水道事業資本的支出	1,444,585,000	1,262,960,460	0	181,624,540	87.4
建設改良費	953,829,000	772,204,698	0	181,624,302	81.0
企業債償還金	490,756,000	490,755,762	0	238	100.0

資本的支出の決算額は1,262,960,460円で、予算額に対し不用額181,624,540円、執行率は87.4%であった。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額534,835,771円は、過年度分損益勘定留保資金321,151,151円、当年度分損益勘定留保資金154,818,551円、当年度分消費税資本的収支調整額58,866,069円で補てんされている。

### 3 経営状況

【経営状況については消費税抜き】

#### (1) 経常収支

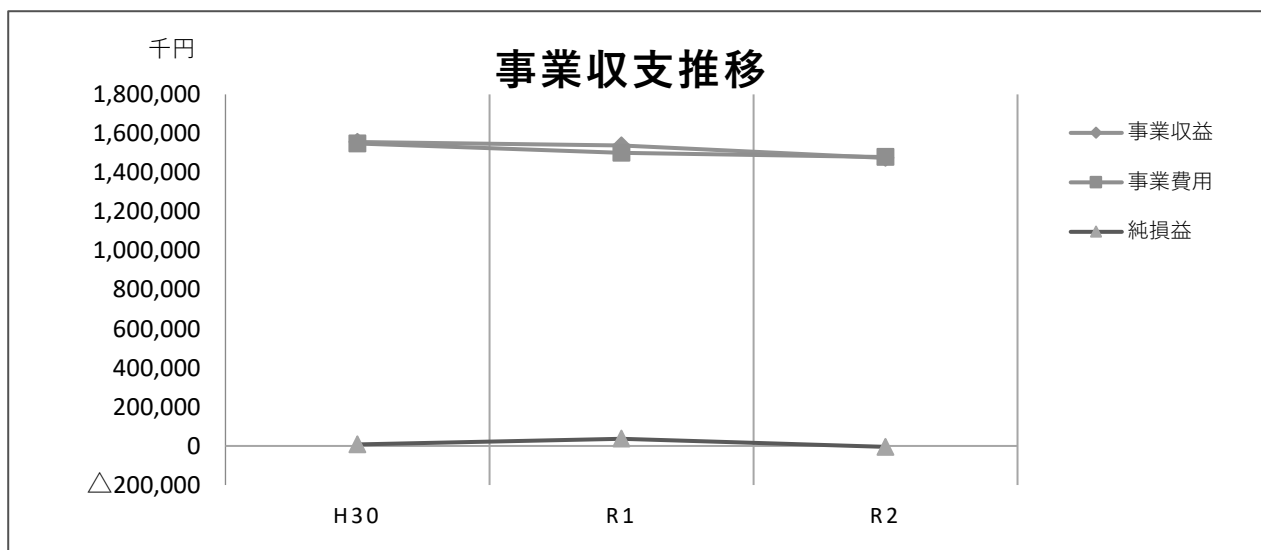
最近3か年の経営収支の状況を比較すると次のとおりである。

#### 事業収支

(単位：円・%)

年度 \ 区分	事業収益	事業費用	純 損 益
平成30年度	1,556,182,757	1,548,571,937	7,610,820
令和元年度	1,537,845,636	1,501,196,783	36,648,853
令和2年度	1,474,410,331	1,479,165,115	△4,754,784

当年度の事業収益は1,474,410,331円、事業費用は1,479,165,115円で、この結果4,754,784円の純損失を計上し、前年度との比較で41,403,637円の減収となった。



#### 営業収支

(単位：円・%)

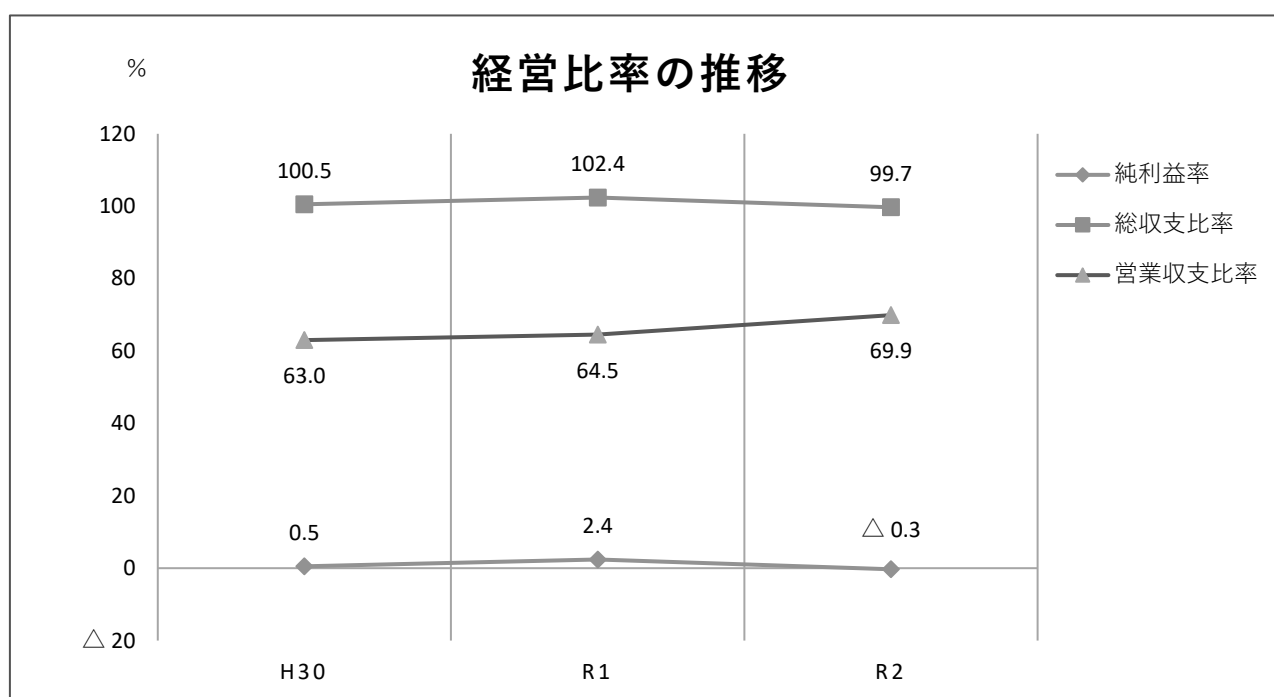
年度 \ 区分	営業収益	営業費用	営 業 損 益
平成30年度	906,948,407	1,438,317,299	△531,368,892
令和元年度	904,940,630	1,402,612,266	△497,671,636
令和2年度	969,833,858	1,388,090,924	△418,257,066

営業収益は969,833,858円、営業費用は1,388,090,924円で、この結果418,257,066円の営業損失となり、前年度との比較では79,414,570円の増収となった。

経営比率の推移は次のとおりである。(単位：%)

区分 年度	純利益率	総収支比率	営業収支比率
	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 10$	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
平成30年度	0.5	100.5	63.0
令和元年度	2.4	102.4	64.5
令和2年度	△0.3	99.7	69.9

当年度の純利益率は△0.3%で、純損失であるためマイナス数値となった。企業全体の収益性を示す総収支比率は99.7%で2.7ポイント減少、営業成績のバロメーターである営業収支比率は69.9%で5.4ポイント増加した。



## (2) 事業収益

事業収益を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

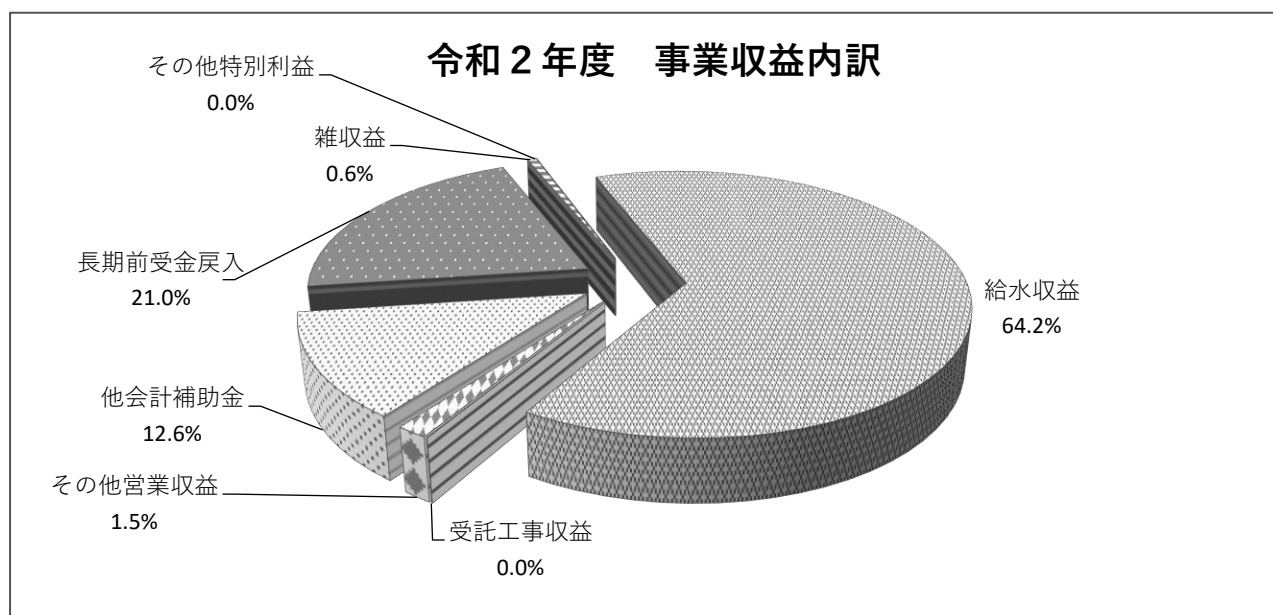
(単位：円・%)

科目	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	前年度対比
営業収益		906,948,407	904,940,630	969,833,858	64,893,228	107.2
	給水収益	886,253,721	884,709,047	946,741,975	62,032,928	107.0
	受託工事収益	971,250	383,889	497,909	114,020	129.7
	その他営業収益	19,723,436	19,847,694	22,593,974	2,746,280	113.8
営業外収益		645,955,607	632,905,006	504,576,473	△ 128,328,533	79.7
	受取利息	—	—	—	—	—
	他会計補助金	293,645,429	304,514,897	185,879,340	△ 118,635,557	61.0
	長期前受金戻入	344,020,499	320,299,595	309,973,819	△ 10,325,776	96.8
	消費税還付金	—	—	—	—	—
	雑収益	8,289,679	8,090,514	8,723,314	632,800	107.8
特別利益		3,278,743	—	—	—	—
	固定資産売却益	—	—	—	—	—
	その他特別利益	3,278,743	—	—	—	—
合計		1,556,182,757	1,537,845,636	1,474,410,331	△ 63,435,305	95.9

事業収益は1,474,410,331円で、前年度と比較し63,435,305円(4.1%)減、内訳は営業収益で64,893,228円(7.2%)増、営業外収益で128,328,533円(20.3%)減であった。

給水収益946,741,975円は水道料金で、62,032,928円(7.0%)増、事業収益に占める比率は64.2%であった。

営業収益のその他営業収益の他会計負担金、営業外収益の他会計補助金は、一般会計からの繰入金である。



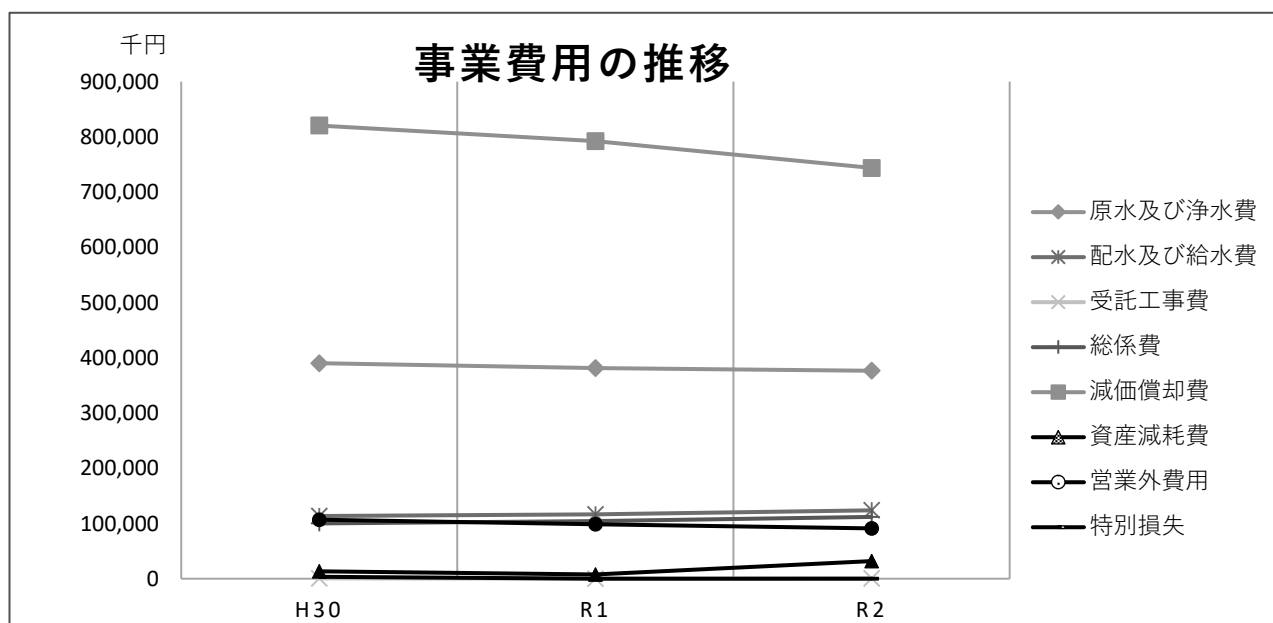
### (3) 事業費用

事業費用を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

科目	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	前年度対比
営業費用		1,438,317,299	1,402,612,266	1,388,090,924	△ 14,521,342	99.0
原水及び浄水費		390,188,392	381,349,907	376,457,970	△ 4,891,937	98.7
配水及び給水費		113,497,447	116,487,760	123,774,800	7,287,040	106.3
受託工事費		576,889	289,659	357,000	67,341	123.2
総係費		100,078,550	104,614,679	111,875,869	7,261,190	106.9
減価償却費		820,451,316	792,211,221	743,756,645	△ 48,454,576	93.9
資産減耗費		13,524,705	7,659,040	31,868,640	24,209,600	416.1
営業外費用		106,824,638	98,584,517	91,074,191	△ 7,510,326	92.4
支払利息		104,215,162	96,364,074	88,654,022	△ 7,710,052	92.0
雑支出		2,609,476	2,220,443	2,420,169	199,726	109.0
特別損失		3,430,000	—	—	—	—
固定資産売却損		—	—	—	—	—
過年度損益修正損		—	—	—	—	—
災害による損失		3,430,000	—	—	—	—
減損損失		—	—	—	—	—
その他特別損失		—	—	—	—	—
予備費		—	—	—	—	—
合計		1,548,571,937	1,501,196,783	1,479,165,115	△ 22,031,668	98.5

事業費用は1,479,165,115円で、前年度と比較し22,031,668円(1.5%)減、内訳は営業費用で14,521,342円(1.0%)減、営業外費用で7,510,326円(7.6%)減であった。





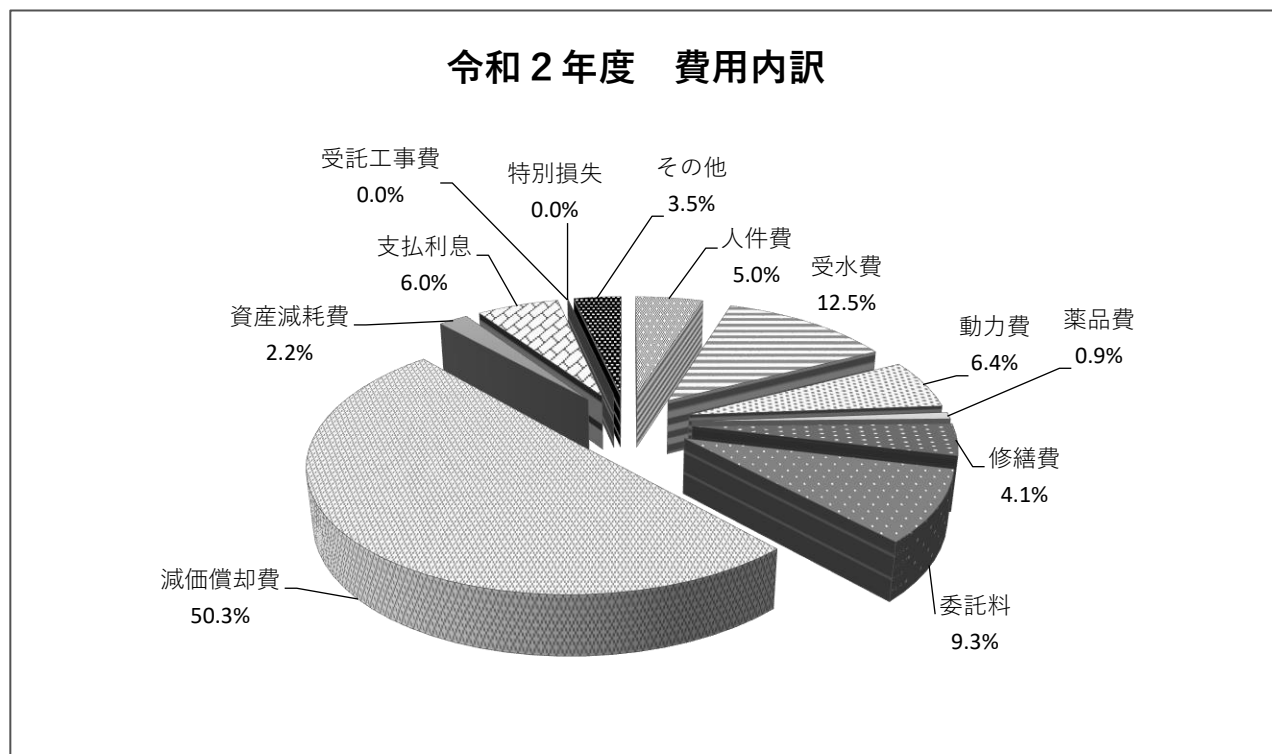
#### (4) 使途別費用の状況

事業費用を使途別・年度別に比較すると次のとおりである。(単位：円・%)

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	前年度対比
人件費	70,462,167	70,665,807	73,323,730	2,657,923	103.8
受水費	187,368,536	188,660,626	184,332,122	△ 4,328,504	97.7
動力費	106,875,211	108,519,954	94,242,386	△ 14,277,568	86.8
薬品費	10,338,079	10,155,532	12,827,680	2,672,148	126.3
修繕費	56,012,192	54,622,517	61,126,620	6,504,103	111.9
委託料	133,429,564	127,618,686	137,359,710	9,741,024	107.6
減価償却費	820,451,316	792,211,221	743,756,645	△ 48,454,576	93.9
資産減耗費	13,524,705	7,659,040	31,868,640	24,209,600	416.1
支払利息	104,215,162	96,364,074	88,654,022	△ 7,710,052	92.0
受託工事費	576,889	289,659	357,000	67,341	123.2
特別損失	3,430,000	—	—	—	—
その他	41,888,116	44,429,667	51,316,560	6,886,893	115.5
合計	1,548,571,937	1,501,196,783	1,479,165,115	△ 22,031,668	98.5

受水費は新城地区給水に係る愛知県営水道からの受水費用、動力費は電気料金等、委託料は各施設維持管理業務等に係る委託等、減価償却費は構築物、機械及び装置等の当年度減価償却分、支払利息は企業債償還支払利息である。

各使途別費用の比率は円グラフのとおりである。



(5) 経営指標等の状況

ア 人件費

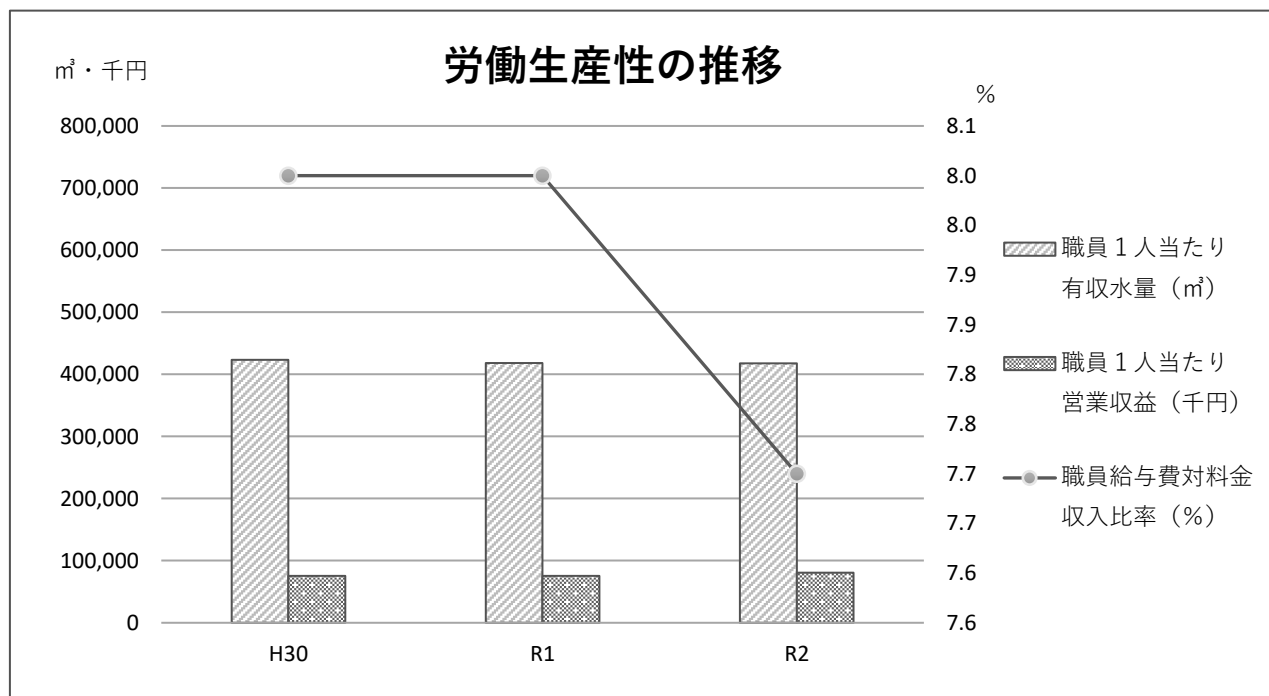
職員の労働生産性を示す指標は次のとおりである。

区分	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	全国同規模	全国平均	県内平均
損益勘定給与費 (千円)		70,462	70,666	73,324			
営業収益 (千円)		906,948	904,941	969,834			
給水収益 (千円)		886,254	884,709	946,742			
損益勘定職員数 (人)		12	12	12			
職員1人当たり給水人口 (人)		3,831	3,772	3,710	3,722	3,674	6,083
職員1人当たり有収水量 (m <sup>3</sup> )		423,390	418,011	417,979	411,397	396,303	641,975
職員1人当たり営業収益 (千円)		75,498	75,380	80,778	72,795	72,535	99,901
職員給与費対料金収入比率 (%)		8.0	8.0	7.7	10.4	11.9	8.3

- ※ 職員1人当たり給水人口 = 給水人口 ÷ 損益勘定所属職員数
- 職員1人当たり有収水量 = 年間総有収水量 ÷ 損益勘定所属職員数
- 職員1人当たり営業収益 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ 損益勘定所属職員数
- 職員給与費対料金収入比率 = 職員給与費 ÷ 料金収入 × 100

職員1人当たり給水人口は3,710人で、前年度と比較し62人(1.6%)減、職員1人当たり有収水量(事業効率を示す)は、417,979m<sup>3</sup>で32m<sup>3</sup>(0.01%)減、職員1人当たり営業収益(労働生産性を示す)は、80,778千円で5,398千円(7.2%)増加した。

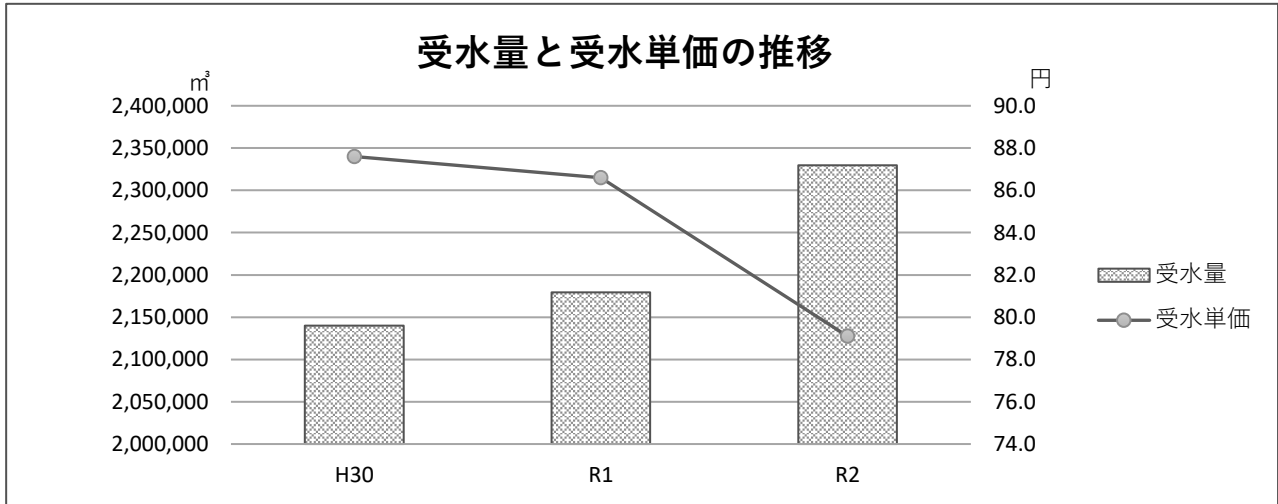
職員給与費対料金収入比率は7.7%(0.3ポイント減)であった。この指標は、低いほど少ない人件費で料金収入を上げていることを示しており、全国・県内数値と比べ少人数で効率的に事業実施されているといえる。



## イ 受水費

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	対前年度比
受水量 (m <sup>3</sup> )	2,139,969	2,179,411	2,329,607	150,196	106.9
受水費 (千円)	187,369	188,661	184,332	△ 4,329	97.7
1m <sup>3</sup> 当たり単価 (円)	87.6	86.6	79.1	△ 7.5	91.3

受水量は2,329,607m<sup>3</sup>で前年度と比較し150,196m<sup>3</sup> (6.9%) 増、受水費は契約水量見直しにより184,332千円で4,329千円 (2.3%) 減、1m<sup>3</sup>当たりの受水単価は79.1円で7.5円 (8.7%) 減少した。



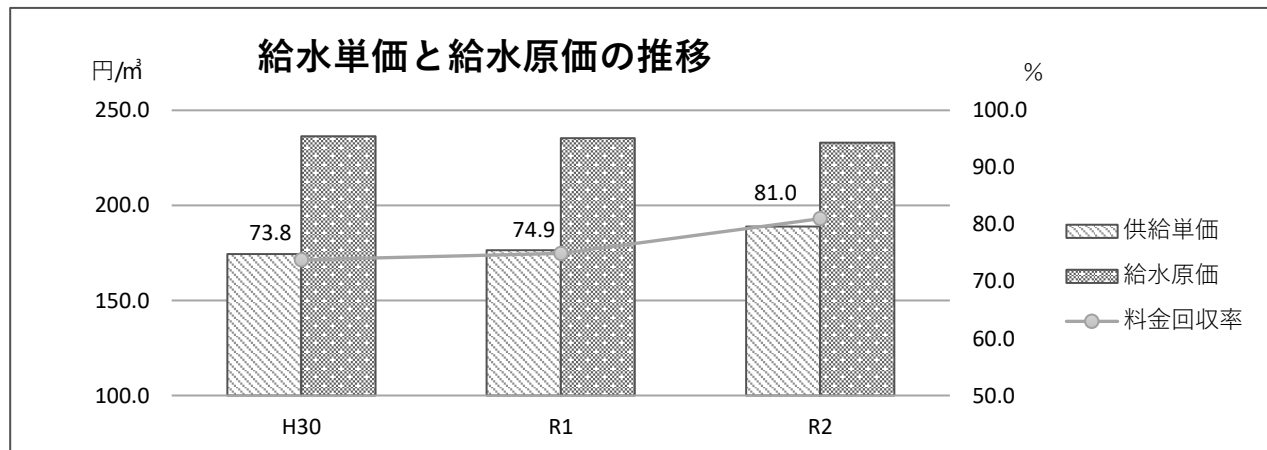
## ウ 供給単価と給水原価

(単位：円/m<sup>3</sup>・%)

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	全国同規模	全国平均	県内平均
供給単価	174.4	176.4	188.8	171.5	173.8	151.5
給水原価	236.3	235.4	233.0	173.7	168.4	139.6
料金回収率	73.8	74.9	81.0	98.8	103.2	108.5

※ 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量  
 給水原価 = ( 経常費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入 ) ÷ 年間総有収水量  
 料金回収率 = 供給単価 ÷ 給水原価 × 100

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価 (給水収益) は188.8円で、前年度と比較し12.4円 (7.0%) 増、これに対する給水原価 (給水費用) は233.0円で2.4円 (1.0%) 減少した。これにより料金回収率は81.0%と6.1ポイント改善した。



#### 4 財政状況

【財政状況については消費税抜き】

##### (1) 資産

資産の年度別の推移は次のとおりである。(単位：円)

科目 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
固定資産	16,276,940,555	16,114,626,299	16,051,061,584	△63,564,715
流動資産	952,892,957	1,145,671,823	1,174,515,891	28,844,068
合計	17,229,833,512	17,260,298,122	17,225,577,475	△34,720,647

資産総額は17,225,577,475円で、前年度と比較し34,720,647円(0.2%)減少した。資産の構成は固定資産93.2%、流動資産6.8%で、固定資産で63,564,715円(0.4%)減、流動資産で28,844,068円(2.5%)増加した。

##### (2) 負債及び資本

負債及び資本の年度別の推移は次のとおりである。(単位：円)

科目 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
負債	固定負債	6,114,652,417	5,955,696,655	5,886,781,953	△68,914,702
	流動負債	842,821,152	1,025,774,882	1,073,356,910	47,582,028
	繰延収益	6,252,294,795	6,004,230,125	5,791,996,900	△212,233,225
	計	13,209,768,364	12,985,701,662	12,752,135,763	△233,565,899
資本	資本金	3,842,544,131	4,060,426,590	4,264,026,626	203,600,036
	剰余金	177,521,017	214,169,870	209,415,086	△4,754,784
	計	4,020,065,148	4,274,596,460	4,473,441,712	198,845,252
負債・資本合計	17,229,833,512	17,260,298,122	17,225,577,475	△34,720,647	

負債・資本総額は17,225,577,475円で、構成比は負債74.0%、資本26.0%で、前年度と比較し負債で233,565,899円(1.8%)減、資本で198,845,252円(4.7%)増加した。内訳は固定負債68,914,702円(1.2%)減、流動負債47,582,028円(4.6%)増、繰延収益212,233,225円(3.5%)減、資本金203,600,036円(5.0%)増、剰余金4,754,784円(2.2%)減であった。

企業債の年度別の推移は次のとおりである。(単位：円)

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
期首現在高	6,883,515,841	6,648,425,511	6,446,452,417	△201,973,094
借入高	282,000,000	331,800,000	424,600,000	92,800,000
償還高	517,090,330	533,773,094	490,755,762	△43,017,332
期末現在高	6,648,425,511	6,446,452,417	6,380,296,655	△66,155,762

企業債は拡張・改良など建設改良に係る起債である。期首現在高6,446,452,417円、当年度借入高424,600,000円、償還高490,755,762円で、期末未償還残高6,380,296,655円となり、66,155,762円(1.0%)減少した。

## (3) 比較貸借対照表

比較貸借対照表の年度別の推移は次のとおりである。

科目	借		方		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
1 固定資産		16,276,940,555	16,114,626,299	16,051,061,584	△ 63,564,715
有形固定資産		16,264,637,826	16,103,007,055	16,040,125,825	△ 62,881,230
土地		82,101,434	82,101,434	82,101,434	0
建物		518,629,697	502,464,427	486,299,157	△ 16,165,270
構築物		13,750,638,629	13,700,871,899	13,506,768,438	△ 194,103,461
機械及び装置		1,771,387,273	1,690,464,474	1,645,426,145	△ 45,038,329
車両及び運搬具		624,125	624,125	2,011,525	1,387,400
工具器具及び備品		1,492,668	1,359,918	1,037,348	△ 322,570
リース資産		—	—	—	—
建設仮勘定		139,764,000	125,120,778	316,481,778	191,361,000
無形固定資産		12,302,729	11,619,244	10,935,759	△ 683,485
施設利用権		12,302,729	11,619,244	10,935,759	△ 683,485
投資その他の資産		0	0	0	0
破産更生債権等		2,046,890	1,452,731	5,085,059	3,632,328
貸倒引当金		△ 2,046,890	△ 1,452,731	△ 5,085,059	△ 3,632,328
2 流動資産		952,892,957	1,145,671,823	1,174,515,891	28,844,068
現金預金		755,866,684	928,820,904	678,711,997	△ 250,108,907
未収金		181,828,323	212,440,569	492,358,584	279,918,015
貸倒引当金		△ 1,100,000	△ 1,100,000	△ 1,100,000	0
貯蔵品		5,067,950	5,510,350	4,545,310	△ 965,040
前払金		11,230,000	—	—	—
資産合計		17,229,833,512	17,260,298,122	17,225,577,475	△ 34,720,647

(単位：円)

科目	貸		方		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
3 固定負債		6,114,652,417	5,955,696,655	5,886,781,953	△ 68,914,702
企業債		6,114,652,417	5,955,696,655	5,886,781,953	△ 68,914,702
建設改良等の財源に 充てるための企業債		6,091,702,417	5,936,626,655	5,870,891,953	△ 65,734,702
その他企業債		22,950,000	19,070,000	15,890,000	△ 3,180,000
リース債務		—	—	—	—
引当金		—	—	—	—
4 流動負債		842,821,152	1,025,774,882	1,073,356,910	47,582,028
企業債		533,773,094	490,755,762	493,514,702	2,758,940
建設改良等の財源に 充てるための企業債		529,893,094	486,875,762	490,334,702	3,458,940
その他企業債		3,880,000	3,880,000	3,180,000	△ 700,000
リース債務		—	—	—	—
未払金		297,181,268	502,495,794	556,450,802	53,955,008
前受金		—	—	—	—
引当金		7,322,000	7,783,000	8,989,000	1,206,000
賞与引当金		6,172,000	6,576,000	7,574,000	998,000
法定福利費引当金		1,150,000	1,207,000	1,415,000	208,000
その他流動負債		4,544,790	24,740,326	14,402,406	△ 10,337,920
5 繰延収益		6,252,294,795	6,004,230,125	5,791,996,900	△ 212,233,225
長期前受金		9,242,075,375	9,272,071,599	9,362,153,111	90,081,512
収益化累計額		△ 2,989,780,580	△ 3,267,841,474	△ 3,570,156,211	△ 302,314,737
負債合計		13,209,768,364	12,985,701,662	12,752,135,763	△ 233,565,899
6 資本金		3,842,544,131	4,060,426,590	4,264,026,626	203,600,036
7 剰余金		177,521,017	214,169,870	209,415,086	△ 4,754,784
資本剰余金		18,698,188	18,698,188	18,698,188	0
国庫補助金		9,161,162	9,161,162	9,161,162	0
県補助金		6,594,947	6,594,947	6,594,947	0
受贈財産評価額		2,942,079	2,942,079	2,942,079	0
工事分担金		—	—	—	—
工事負担金		—	—	—	—
その他資本剰余金		—	—	—	—
利益剰余金		158,822,829	195,471,682	190,716,898	△ 4,754,784
減債積立金		91,364,776	91,364,776	91,364,776	0
当年度未処分 利益剰余金		67,458,053	104,106,906	99,352,122	△ 4,754,784
資本合計		4,020,065,148	4,274,596,460	4,473,441,712	198,845,252
負債・資本合計		17,229,833,512	17,260,298,122	17,225,577,475	△ 34,720,647

#### (4) 財務比率

財務比率の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区分	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	全国同規模	全国平均	県内平均
自己資本構成比率		59.6	59.6	59.6	70.0	72.0	85.4
固定資産対長期資本比率		99.3	99.3	99.4	89.8	92.3	89.3
固定資産構成比率		94.5	93.4	93.2	86.5	88.2	86.1
流動比率		113.1	111.7	109.4	365.2	265.0	390.6
現金比率		89.7	90.5	63.2			346.2

- ※ 自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋繰延収益)÷(負債＋資本)×100  
 固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益)×100  
 固定資産構成比率＝固定資産÷総資産×100  
 流動比率＝流動資産÷流動負債×100  
 現金比率＝現金預金÷流動負債×100

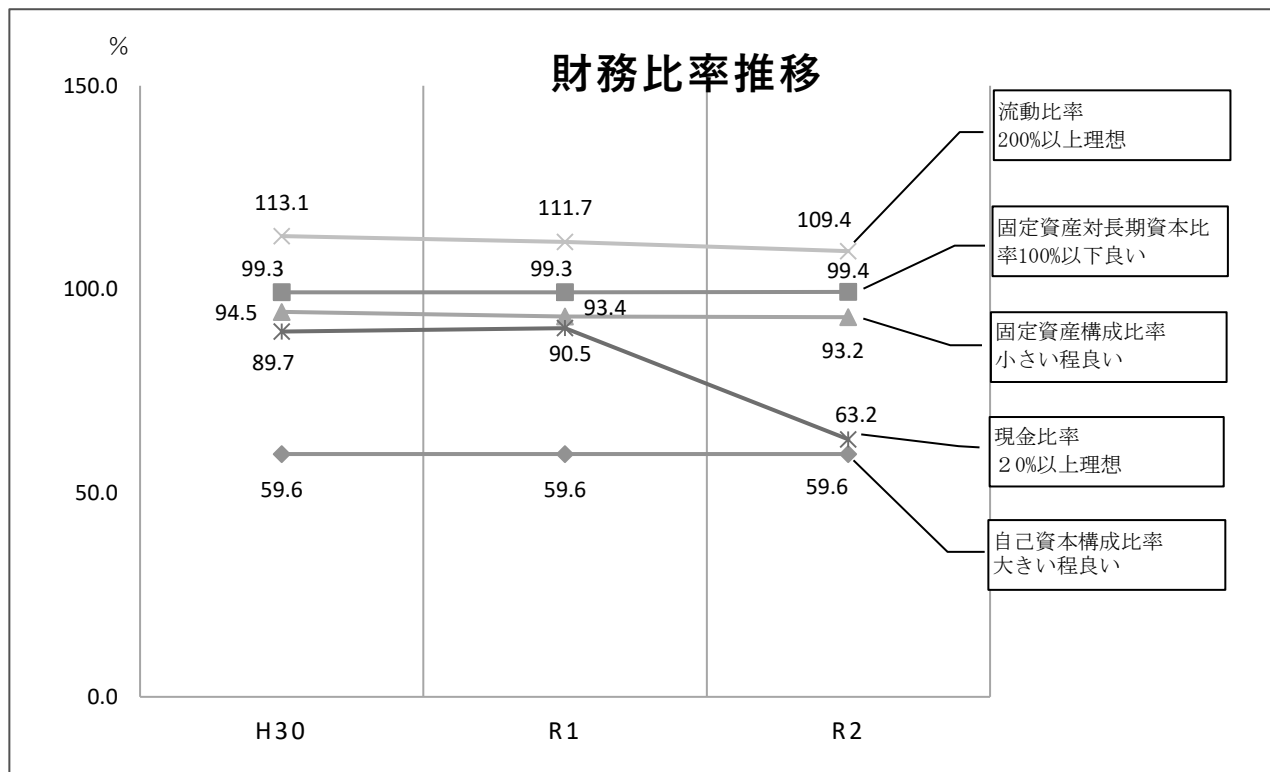
自己資本構成比率は59.6%で、前年度と同率であった。この比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は99.4%で、0.1ポイント増加した。この比率は長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましいとされている。

固定資産構成比率は93.2%で、0.2ポイント減少した。この比率は総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大きいほど資本が固定化し流動性に欠けるとされている。

流動比率は109.4%で、2.3ポイント減少した。この比率は短期債務の支払能力及び運転資金の状態を示し、200%以上が理想とされている。

現金比率は63.2%で、27.3ポイント減少した。この比率は流動負債に対する現金の割合を示すもので、20%以上が理想とされている。



## 5 資金状況

### キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	475,036,213	509,060,903	299,600,899	△ 209,460,004
当年度純利益(△は損失)	7,610,820	36,648,853	△ 4,754,784	△ 41,403,637
減価償却費	820,451,316	792,211,221	743,756,645	△ 48,454,576
減損損失	—	—	—	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 118,538	△ 594,159	3,632,328	4,226,487
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 332,000	367,000	238,000	△ 129,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 61,000	52,000	62,000	10,000
修繕引当金の増減額(△は減少)	—	—	—	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	—	—	—
長期前受金戻入額	△ 344,020,499	△ 320,299,595	△ 309,973,819	10,325,776
受取利息及び受取配当金	—	—	—	—
支払利息	104,215,162	96,364,074	88,654,022	△ 7,710,052
固定資産除却費	13,524,705	7,741,280	31,868,640	24,127,360
未収金の増減額(△は増加)	△ 14,798,622	△ 30,018,087	△ 167,435,583	△ 137,417,496
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,043,800	△ 442,400	965,040	1,407,440
前払金の増減額(△は増加)	△ 11,230,000	11,230,000	0	△ 11,230,000
未払金の増減額(△は減少)	16,440,914	△ 8,030,746	11,580,352	19,611,098
前受金の増減額(△は減少)	—	—	—	—
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 11,387,083	20,195,536	△ 10,337,920	△ 30,533,456
その他	—	—	—	—
小計	579,251,375	605,424,977	388,254,921	△ 217,170,056
利息及び配当金の受取額	—	—	—	—
利息の支払額	△ 104,215,162	△ 96,364,074	△ 88,654,022	7,710,052
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 362,642,185	△ 352,016,048	△ 569,403,044	△ 217,386,996
有形固定資産の取得による支出	△ 444,672,522	△ 420,770,213	△ 661,879,914	△ 241,109,701
国庫補助金等による収入	27,193,573	26,215,454	28,672,728	2,457,274
補償金による収入	33,220,502	20,533,780	18,896,934	△ 1,636,846
工事負担金の受入による収入	4,296,262	7,061,931	33,529,208	26,467,277
分担金の受入による収入	17,320,000	14,943,000	11,378,000	△ 3,565,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,252,610	15,909,365	19,693,238	3,783,873
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	282,000,000	331,800,000	424,600,000	92,800,000
その他の企業債による収入	—	—	—	—
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 513,210,330	△ 529,893,094	△ 486,875,762	43,017,332
その他の企業債の償還による支出	△ 3,880,000	△ 3,880,000	△ 3,880,000	0
他会計からの出資による収入	197,837,720	217,882,459	85,849,000	△ 132,033,459
リース債務の返済による支出	—	—	—	—
4 資金増加(減少)額	75,141,418	172,954,220	△ 250,108,907	△ 423,063,127
5 資金期首残高	680,725,266	755,866,684	928,820,904	172,954,220
6 資金期末残高	755,866,684	928,820,904	678,711,997	△ 250,108,907
旧簡易水道事業引継現金				

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表している。



## 6 むすび

令和2年度の水道事業の経営状況は、事業収益 1,474,410 千円に対し、事業費用 1,479,165 千円で、差引き 4,755 千円（前年度対比 41,404 千円減収）の純損失を計上し、当年度未処分利益剰余金は 99,352 千円となった。

事業収益の内訳は、給水収益 946,742 千円、長期前受金戻入 309,974 千円、他会計補助金 185,879 千円他となっている。また、事業費用の内訳は、減価償却費 743,757 千円、県営水道の受水費 184,332 千円、動力費 94,242 千円他となった。

給水件数は 19,120 件、給水人口は 44,515 人で、行政区域内人口普及率は 99.1%となった。なお、鳳来・作手地区の一部には現在でも給水区域外の地区がある。有収率は 77.6%で前年度対比 3.9 ポイントに減少した。安全な水道水を供給する上で必要な維持水もあり、有収率向上と水質確保の均衡を保つことが求められている。

有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの供給単価は、188.75 円で、前年度 176.37 円から 12.38 円増加した。これは、令和2年度において料金改定を行ったことによるものである。また、給水原価は、233.03 円で、前年度 235.36 円から 2.33 円減少しているが、給水原価の給水人口同規模団体の全国平均値をかなり上回っており、市域の広大な本市での効率の低さが現れている。

建設改良事業では、桜淵水道監視センター中央監視装置の更新工事をはじめ多くの拡張、改良工事を施工した。これにより水道施設の維持が図られ、安定した事業運営に努められた。一方で、一般会計からの繰入金は大きく減少し、これらは事業資金の減少を招いている。流動比率や現金比率は全国平均値を大きく下回っており、当年度においてさらにその度合いを深めている。料金改定を実施したが、その改定幅が十分ではなく、赤字決算となり、安定した経営のためには引き続き経營業況の把握に努められたい。

今後、少子高齢化の進行によりさらなる人口減少が見込まれ、有収水量の増加は見込めない中ではあるが、「安全な水を安定的に供給する」という目標を目指し、老朽化した施設の更新や維持管理を適切に行い、引き続き経営の安定化に向け一層努力されたい。

# 新城市工業用水道事業会計

## 1 業務実績

令和2年度の工業用水道事業の実績は、前年度と同じく有海企業団地内5社への給水であった。料金体系は責任使用水量制となっており、1日当たりの責任使用水量は5社合わせて850m<sup>3</sup>であった。

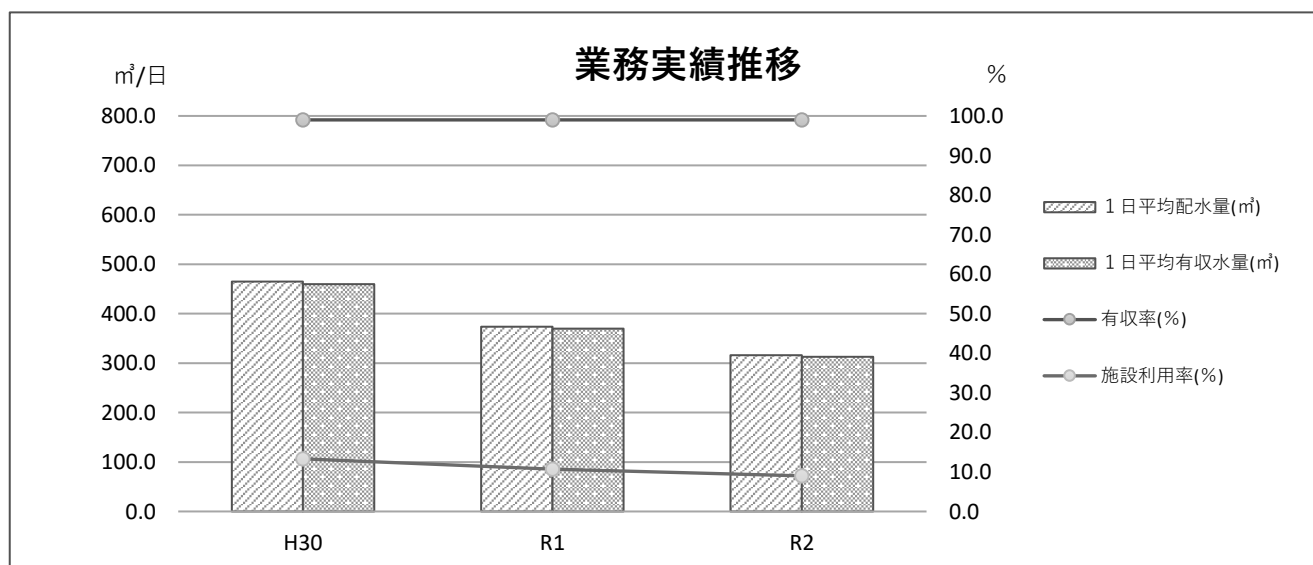
年間配水量は115,238m<sup>3</sup>（1日平均316m<sup>3</sup>）で、前年度と比較し21,264m<sup>3</sup>（15.6%）減少し、年間有収水量も114,102m<sup>3</sup>（1日平均313m<sup>3</sup>）で、21,056m<sup>3</sup>（15.6%）減少した。有収率は99.0%で前年度と同率であった。

### 業務実績の状況

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	対前年度比
年度末給水件数(件)	5	5	5	0	100.0
1日施設能力(m <sup>3</sup> )	3,500	3,500	3,500	0	100.0
1日計画給水量(m <sup>3</sup> )	3,500	3,500	3,500	0	100.0
1日責任使用水量(m <sup>3</sup> )	850	850	850	0	100.0
管路延長(m)	5,756	5,756	5,756	0	100.0
年間配水量(m <sup>3</sup> )	169,725	136,502	115,238	△ 21,264	84.4
年間有収水量(m <sup>3</sup> )	168,051	135,158	114,102	△ 21,056	84.4
1日平均配水量(m <sup>3</sup> )	465	374	316	△ 58	84.5
1日平均有収水量(m <sup>3</sup> )	460	370	313	△ 57	84.6
有収率(%)	99.0	99.0	99.0	0.0%pt	
施設利用率(%)	13.3	10.7	9.0	△ 1.7%pt	

※ 有収率=有収水量÷総配水量×100

施設利用率=1日平均配水量÷1日施設能力×100



## 2 予算の執行状況

【予算執行状況については消費税込み】

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収 入 率
工業用水道事業収益	13,318,000	13,277,428	△40,572	99.7
営業収益	12,286,000	12,285,900	△100	100.0
営業外収益	1,030,000	991,528	△38,472	96.3
特別利益	2,000	0	△2,000	0.0

収益的収入の決算額は13,277,428円で、予算額に対し40,572円減、収入率は99.7%であった。

#### 支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
工業用水道事業費用	13,979,000	11,591,712	2,387,288	82.9
営業費用	13,417,000	11,035,253	2,381,747	82.2
営業外費用	560,000	556,459	3,541	99.4
特別損失	2,000	0	2,000	0.0

収益的支出の決算額は11,591,712円で、予算額に対し不用額2,387,288円、執行率は82.9%であった。不用額の主なものは、原水及び浄水費（動力費）、総係費（人件費）である。

### (2) 資本的支出

#### 支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
工業用水道事業資本的支出	830,000	829,869	0	131	100.0
企業債償還金	830,000	829,869	0	131	100.0

資本的支出の決算額は829,869円で、予算額に対し不用額131円、執行率は100.0%であった。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額829,869円は、過年度分損益勘定留保資金829,869円で補てんされている。

### 3 経営状況

【経営状況については消費税抜き】

#### (1) 経常収支

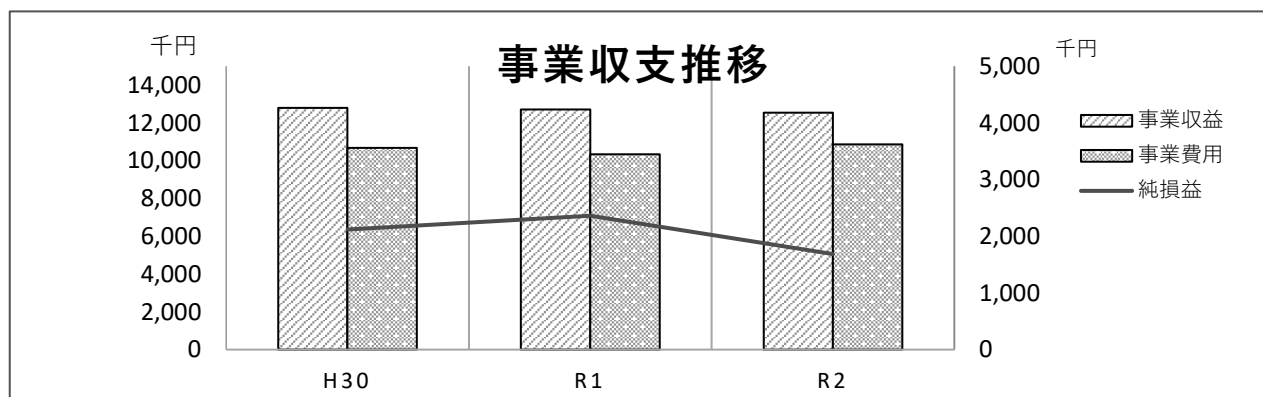
最近3か年の経常収支の状況を比較すると次のとおりである。

#### 事業収支

(単位：円・%)

年度	区分	事業収益	事業費用	純 損 益
平成30年度		12,800,210	10,679,038	2,121,172
令和元年度		12,709,500	10,347,312	2,362,188
令和2年度		12,550,614	10,864,898	1,685,716

当年度の事業収益は12,550,614円、事業費用は10,864,898円で、この結果1,685,716円の純利益を計上し、前年度との比較で676,472円の減収となった。



#### 営業収支

(単位：円・%)

年度	区分	営業収益	営業費用	損 益
平成30年度		11,169,000	10,429,589	739,411
令和元年度		11,199,600	10,111,737	1,087,863
令和2年度		11,169,000	10,643,439	525,561

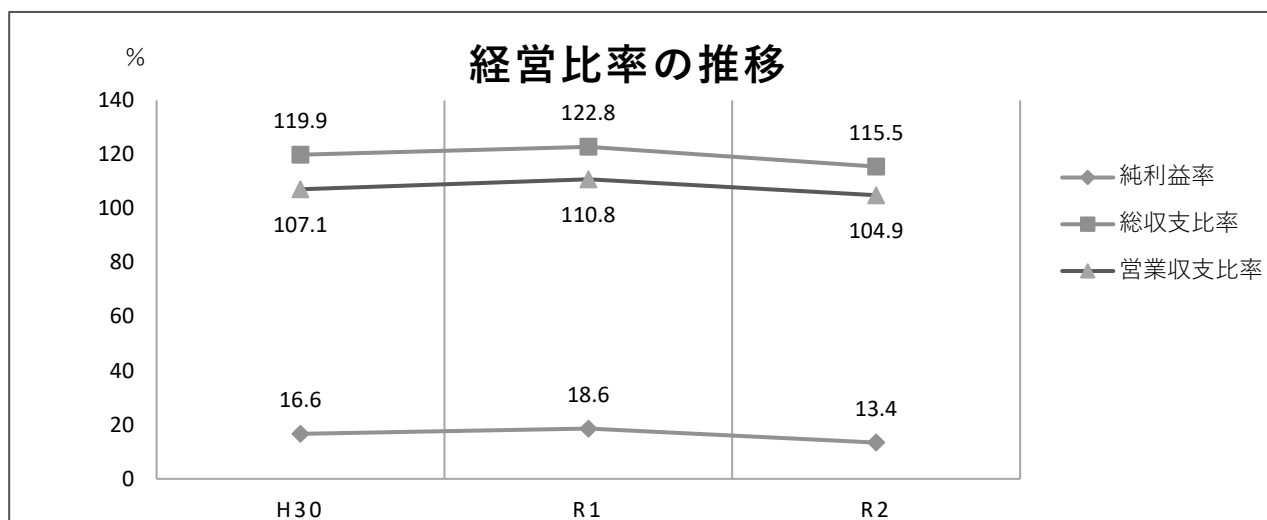
営業収益は11,169,000円、営業費用は10,643,439円で、この結果525,561円の営業利益となり、前年度との比較で562,302円の減収となった。

#### 経営比率の推移

(単位：%)

年度	区分	純 利 益 率	総 収 支 比 率	営 業 収 支 比 率
		当年度純利益 総収益 ×100	総収益 総費用 ×100	営業収益 営業費用 ×100
平成30年度		16.6	119.9	107.1
令和元年度		18.6	122.8	110.8
令和2年度		13.4	115.5	104.9

当年度の純利益率は13.4%で、前年度と比較し5.2ポイント減少、企業全体の収益性を示す総収支比率は115.5%で7.3ポイント減少、工業用水道事業会計の営業成績のバロメーターである営業収支比率は104.9%で5.9ポイント減少した。



## (2) 事業収益

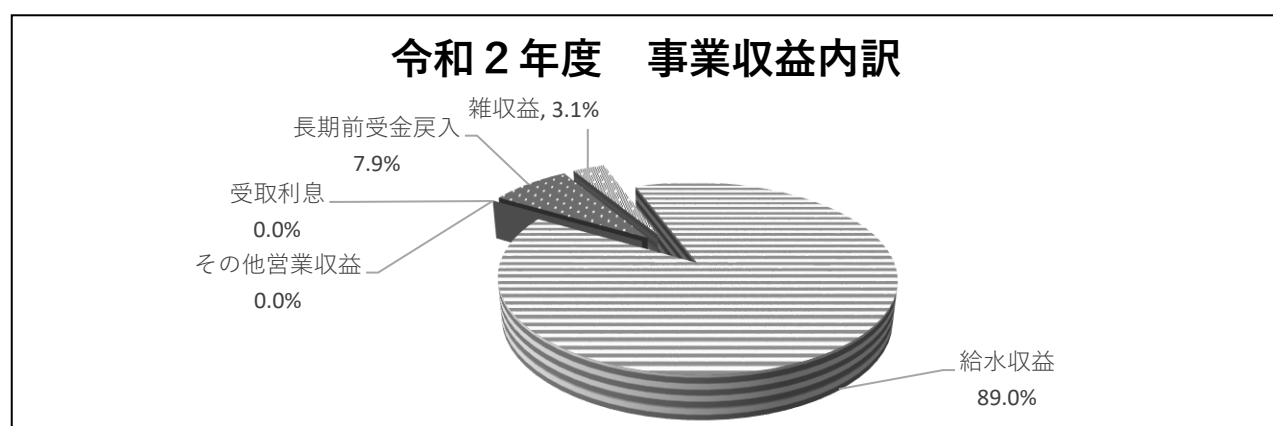
事業収益を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

科目	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	前年度対比
営業収益		11,169,000	11,199,600	11,169,000	△ 30,600	99.7
給水収益		11,169,000	11,199,600	11,169,000	△ 30,600	99.7
その他営業収益		0	0	0	0	—
営業外収益		1,631,210	1,509,900	1,381,614	△ 128,286	91.5
受取利息		0	0	0	0	—
長期前受金戻入		1,042,325	986,428	986,428	0	100.0
雑収益		588,885	523,472	395,186	△ 128,286	75.5
特別利益		—	—	—	—	—
その他特別利益		—	—	—	—	—
合計		12,800,210	12,709,500	12,550,614	△ 158,886	98.7

事業収益は12,550,614円で、前年度と比較し158,886円（1.3%）減、内訳は営業収益で30,600円（0.3%）減、営業外収益で128,286円（8.5%）減であった。

給水収益11,169,000円は工業用水道料金で、30,600円（0.3%）減、事業収益に占める比率は89.0%であった。



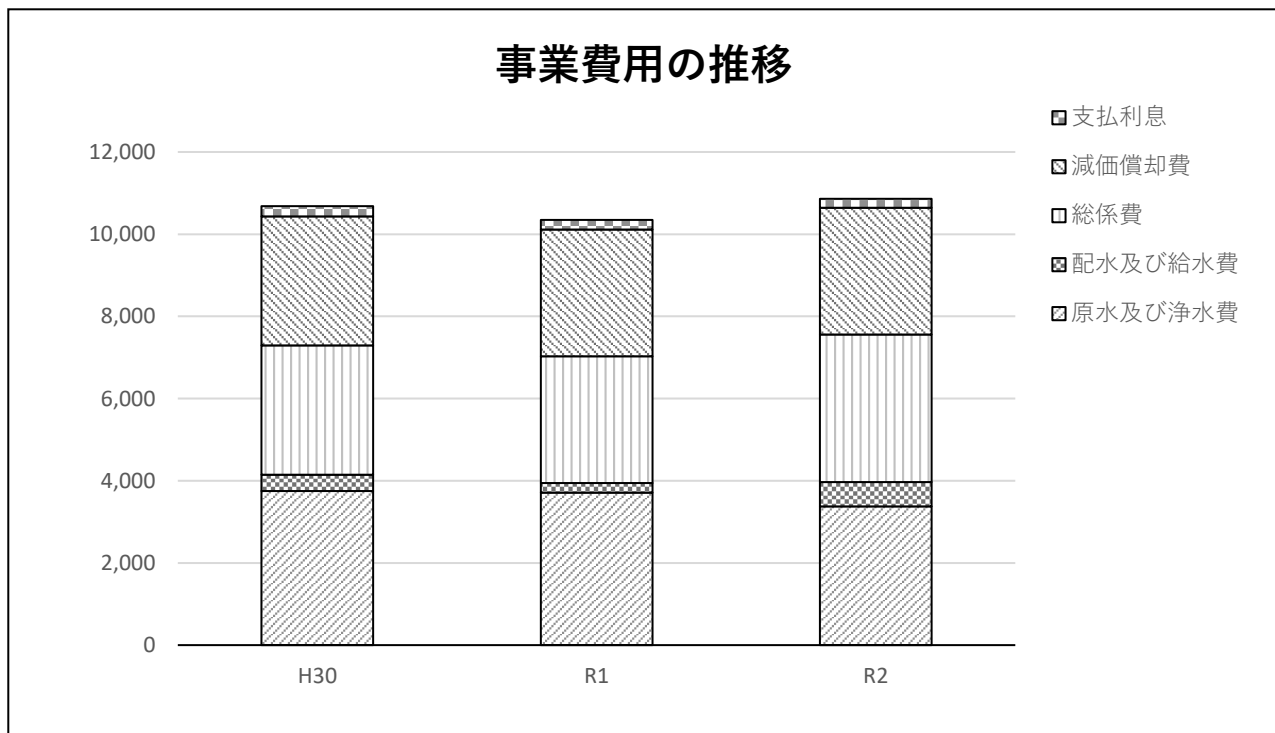
### (3) 事業費用

事業費用を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

科目 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	前年度対比
営業費用	10,429,589	10,111,737	10,643,439	531,702	105.3
原水及び浄水費	3,746,797	3,710,894	3,376,761	△ 334,133	91.0
配水及び給水費	401,500	231,000	591,000	360,000	255.8
総係費	3,143,320	3,087,768	3,593,603	505,835	116.4
減価償却費	3,137,972	3,082,075	3,082,075	0	100.0
資産減耗費	—	—	—	—	—
営業外費用	249,449	235,575	221,459	△ 14,116	94.0
支払利息	249,449	235,575	221,459	△ 14,116	94.0
雑支出	—	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	—	—
その他特別損失	—	—	—	—	—
合計	10,679,038	10,347,312	10,864,898	517,586	105.0

事業費用は10,864,898円で、前年度と比較し517,586円(5.0%)増、内訳は営業費用で531,702円(5.3%)増、営業外費用で14,116円(6.0%)減であった。



(4) 使途別費用の状況

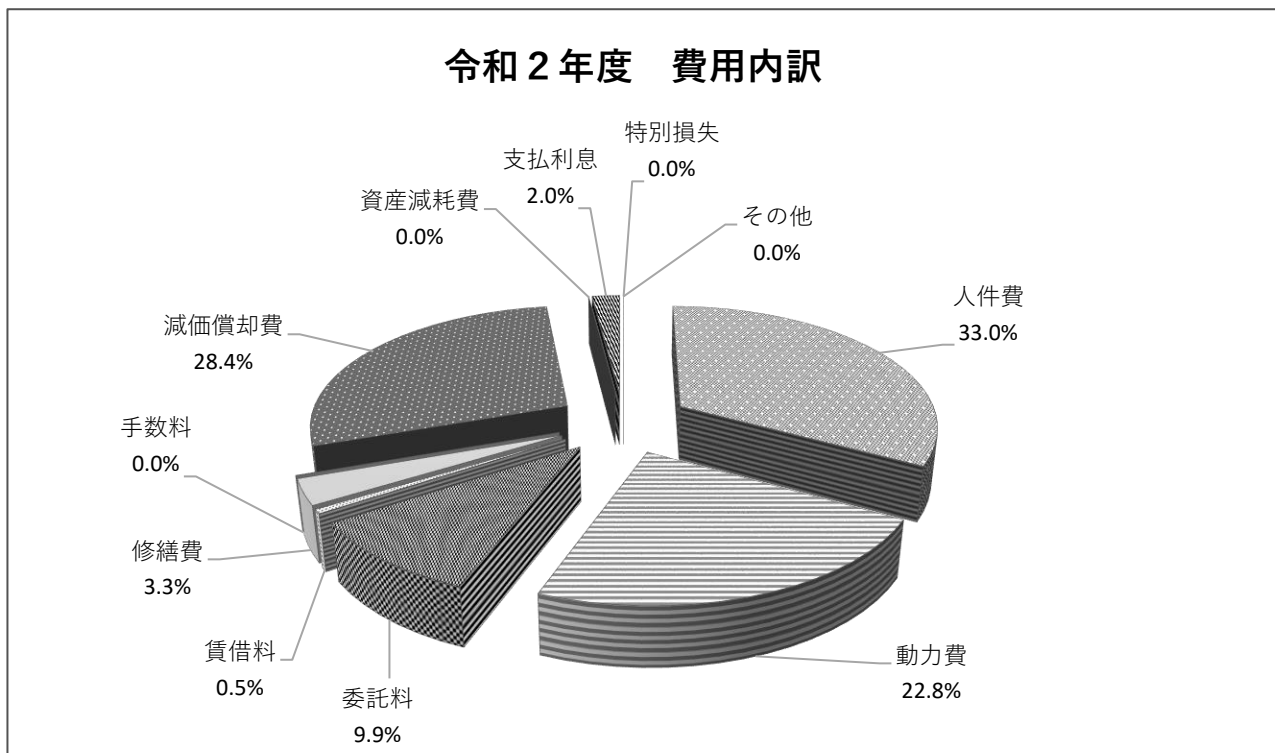
事業費用を使途別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	前年度対比
人件費		3,133,940	3,080,597	3,589,466	508,869	116.5
動力費		2,625,965	2,824,562	2,480,429	△ 344,133	87.8
委託料		903,380	1,063,671	1,073,637	9,966	100.9
賃借料		57,332	57,332	57,332	0	100.0
修繕費		565,000	0	360,000	360,000	皆増
手数料		6,000	3,500	500	△ 3,000	14.3
減価償却費		3,137,972	3,082,075	3,082,075	0	100.0
資産減耗費		—	—	—	—	—
支払利息		249,449	235,575	221,459	△ 14,116	94.0
特別損失		—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—
合計		10,679,038	10,347,312	10,864,898	517,586	105.0

人件費は職員1名分の給料等、動力費は電気料金、減価償却費は構築物、機械及び装置等の当年度減価償却分である。

各使途別費用の比率は円グラフのとおりである。



(5) 経営指標等の状況

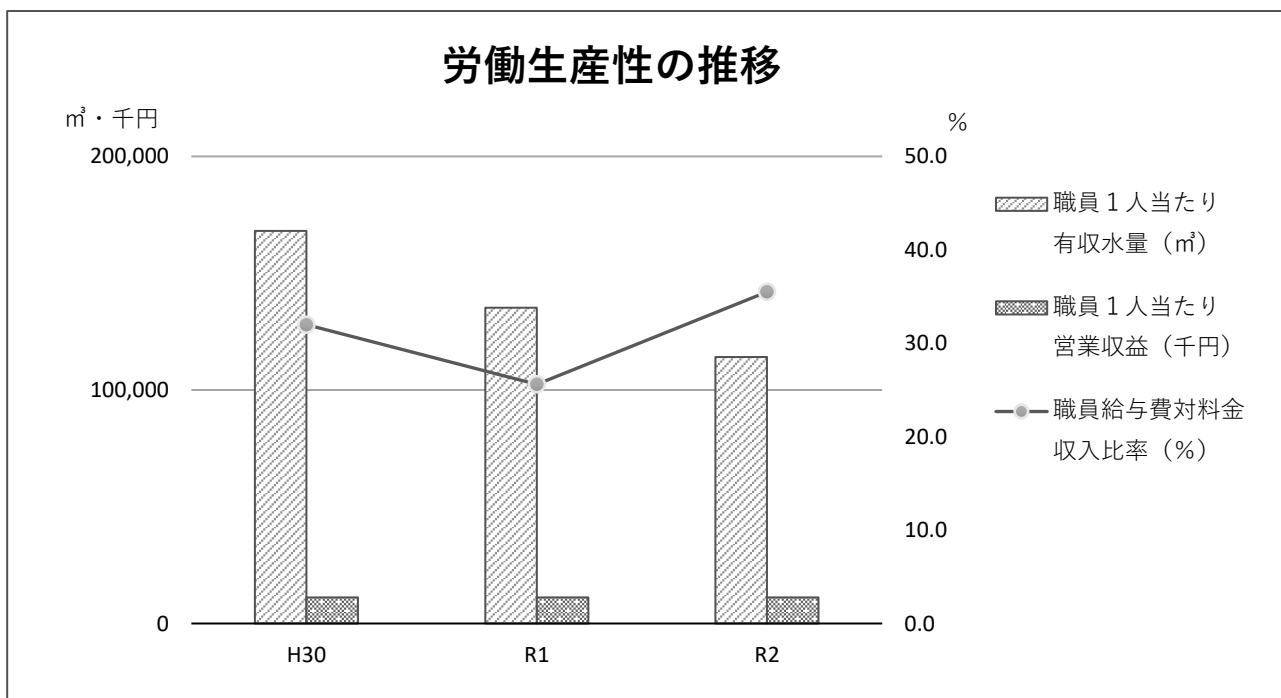
ア 人件費

職員の労働生産性を示す指標は次のとおりである。

区分	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	対前年度比
損益勘定給与費（千円）		3,134	3,081	3,589	508	116.5
営業収益（千円）		11,169	11,200	11,169	△ 31	99.7
給水収益（千円）		11,169	11,200	11,169	△ 31	99.7
損益勘定職員数（人）		1	1	1	0	100.0
職員1人当たり有収水量（m <sup>3</sup> ）		168,051	135,158	114,102	△ 21,056	84.4
職員1人当たり営業収益（千円）		11,169	11,200	11,169	△ 31	99.7
職員給与費対料金収入比率（%）		32.0	25.6	35.5	9.9	

- ※ 職員1人当たり有収水量＝年間総有収水量÷損益勘定所属職員数
- 職員1人当たり営業収益＝営業収益÷損益勘定所属職員数
- 職員給与費対料金収入比率＝職員給与費÷料金収入×100

職員1人当たり有収水量（事業効率を示す）は114,102m<sup>3</sup>で、21,056m<sup>3</sup>（15.6%）減、職員1人当たり営業収益（労働生産性を示す）は11,169千円で、31千円（0.3%）減少した。職員給与費対料金収入比率は35.5%（9.9ポイント増）であった。この指標は、低いほど少ない人件費で料金収入を上げていることを示している。





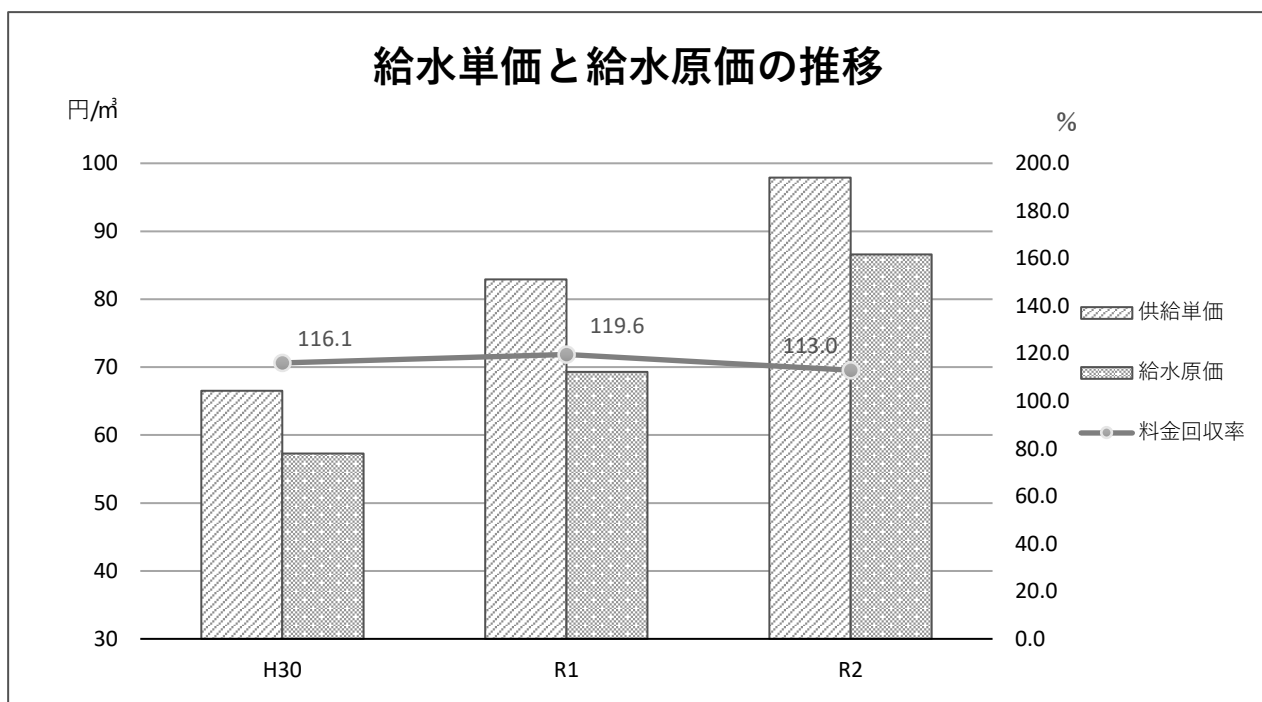
イ 供給単価と給水原価

(単位：円/m<sup>3</sup>・%)

区分	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	対前年度比
供給単価		66.5	82.9	97.9	15.0	118.1
給水原価		57.3	69.3	86.6	17.3	125.0
料金回収率		116.1	119.6	113.0	△ 6.6	

※ 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量  
 給水原価＝(経常費用－長期前受金戻入)÷年間総有収水量  
 料金回収率＝供給単価÷給水原価×100

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価(給水収益)は97.9円で、前年度と比較し15.0円(18.1%)増、これに対する給水原価(給水費用)は86.6円で17.3円(25.0%)増加した。これにより料金回収率は113.0%と6.6ポイント減少した。



#### 4 財政状況

【財政状況については消費税抜き】

##### (1) 資産

資産の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
固定資産	64,078,409	60,996,334	57,914,259	△3,082,075
流動資産	56,643,146	60,065,945	62,689,480	2,623,535
合計	120,721,555	121,062,279	120,603,739	△458,540

資産総額は120,603,739円で、前年度と比較し458,540円(0.4%)減少した。資産の構成は固定資産48.0%、流動資産52.0%で、固定資産で3,082,075円(5.1%)減、流動資産で2,623,535円(4.4%)増加した。

##### (2) 負債及び資本

負債及び資本の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
負債	固定負債	12,489,725	11,659,856	△844,235
	流動負債	1,933,596	1,728,429	△313,593
	繰延収益	25,929,706	24,943,278	△986,428
	計	40,353,027	38,331,563	△2,144,256
資本	資本金	39,031,073	39,031,073	0
	剰余金	41,337,455	43,699,643	1,685,716
	計	80,368,528	82,730,716	1,685,716
負債・資本合計	120,721,555	121,062,279	120,603,739	△458,540

負債・資本総額は120,603,739円で、構成比は負債30.0%、資本70.0%で、前年度と比較し負債で2,144,256円(5.6%)減、資本で1,685,716円(2.0%)増加した。内訳は固定負債844,235円(7.2%)減、流動負債313,593円(18.1%)減、繰延収益986,428円(4.0%)減、資本金は増減なし、剰余金1,685,716円(3.9%)増であった。

企業債の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
期首現在高	14,107,357	13,305,478	12,489,725	△815,753
借入高	0	0	0	0
償還高	801,879	815,753	829,869	14,116
期末現在高	13,305,478	12,489,725	11,659,856	△829,869

この企業債は平成21、22年度の施設改良事業に係るものである。期首現在高12,489,725円、当年度借入高0円、償還高829,869円で、期末未償還残高11,659,856円となり、829,869円(6.6%)減少した。

## (3) 比較貸借対照表

比較貸借対照表の年度別の推移は次のとおりである。

科目	借 方			対前年度増減	
	年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度
1 固定資産		64,078,409	60,996,334	57,914,259	△ 3,082,075
有形固定資産		64,078,409	60,996,334	57,914,259	△ 3,082,075
土地		4,137,408	4,137,408	4,137,408	0
建物		4,045,810	3,896,734	3,747,658	△ 149,076
構築物		37,207,982	35,779,986	34,351,990	△ 1,427,996
機械及び装置		18,687,209	17,182,206	15,677,203	△ 1,505,003
建設仮勘定		—	—	—	—
2 流動資産		56,643,146	60,065,945	62,689,480	2,623,535
現金預金		56,262,122	59,549,165	62,301,400	2,752,235
未収金		381,024	516,780	388,080	△ 128,700
資産合計		120,721,555	121,062,279	120,603,739	△ 458,540

(単位：円)

科目	貸		方		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
3 固定負債		12,489,725	11,659,856	10,815,621	△ 844,235
企業債		12,489,725	11,659,856	10,815,621	△ 844,235
建設改良等の財源に 充てるための企業債		12,489,725	11,659,856	10,815,621	△ 844,235
他会計借入金		—	—	—	—
建設改良等の財源に 充てるための借入金		—	—	—	—
引当金		—	—	—	—
修繕引当金		—	—	—	—
4 流動負債		1,933,596	1,728,429	1,414,836	△ 313,593
企業債		815,753	829,869	844,235	14,366
建設改良等の財源に 充てるための企業債		815,753	829,869	844,235	14,366
他会計借入金		—	—	—	—
建設改良等の財源に 充てるための借入金		—	—	—	—
未払金		775,843	528,560	570,601	42,041
引当金		342,000	370,000	0	△ 370,000
賞与引当金		289,000	312,000	0	△ 312,000
法定福利費引当金		53,000	58,000	0	△ 58,000
5 繰延収益		25,929,706	24,943,278	23,956,850	△ 986,428
長期前受金		165,939,367	165,939,367	165,939,367	0
収益化累計額		△ 140,009,661	△ 140,996,089	△ 141,982,517	△ 986,428
負債合計		40,353,027	38,331,563	36,187,307	△ 2,144,256
6 資本金		39,031,073	39,031,073	39,031,073	0
7 剰余金		41,337,455	43,699,643	45,385,359	1,685,716
資本剰余金		4,137,408	4,137,408	4,137,408	0
受贈財産評価額		4,137,406	4,137,406	4,137,406	0
工事負担金		2	2	2	0
利益剰余金		37,200,047	39,562,235	41,247,951	1,685,716
減債積立金		300,000	300,000	300,000	0
利益積立金		1,300,000	1,300,000	1,300,000	0
建設改良積立金		1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
当年度未処分 利益剰余金		34,600,047	36,962,235	38,647,951	1,685,716
資本合計		80,368,528	82,730,716	84,416,432	1,685,716
負債・資本合計		120,721,555	121,062,279	120,603,739	△ 458,540

#### (4) 財務比率

財務比率の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区分	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
自己資本構成比率		88.1	88.9	89.9	1.0
固定資産対長期資本比率		53.9	51.1	48.6	△ 2.5
固定資産構成比率		53.1	50.4	48.0	△ 2.4
流動比率		2,929.4	3,475.2	4,430.9	955.7
現金比率		2,909.7	3,445.3	4,403.4	958.1

- ※ 自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ (負債 + 資本) × 100  
 固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益) × 100  
 固定資産構成比率 = 固定資産 ÷ 総資産 × 100  
 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100  
 現金比率 = 現金預金 ÷ 流動負債 × 100

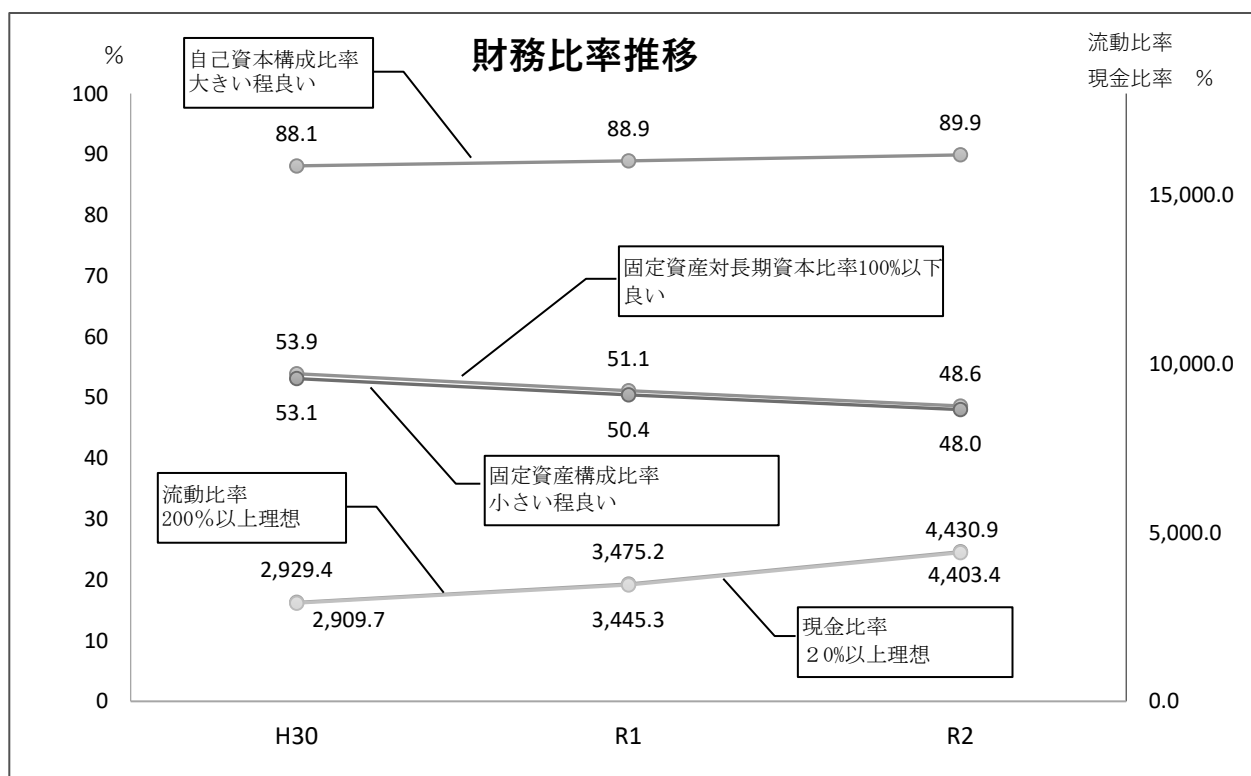
自己資本構成比率は89.9%で、前年度と比較し1.0ポイント増加した。この比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は48.6%で、2.5ポイント減少した。この比率は長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましいとされている。

固定資産構成比率は48.0%で、2.4ポイント減少した。この比率は総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大きいほど資本が固定化し流動性に欠けるとされている。

流動比率は4,430.9%で、955.7ポイント増加した。この比率は短期債務の支払能力及び運転資金の状態を示し、200%以上が理想とされている。

現金比率は4,403.4%で、958.1ポイント増加した。この比率は流動負債に対する現金の割合を示すもので、20%以上が理想とされている。



## 5 資金状況

### キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	4,600,730	4,102,796	3,582,104	△ 520,692
当年度純利益(△は損失)	2,121,172	2,362,188	1,685,716	△ 676,472
減価償却費	3,137,972	3,082,075	3,082,075	0
減損損失	—	—	—	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 109,000	23,000	△ 312,000	△ 335,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	13,000	5,000	△ 58,000	△ 58,000
修繕引当金の増減額(△は減少)	—	—	—	—
長期前受金戻入額	△ 1,042,325	△ 986,428	△ 986,428	0
受取利息及び受取配当金	—	—	—	—
支払利息	249,449	235,575	221,459	△ 14,116
未収金の増減額(△は増加)	174,220	△ 135,756	128,700	264,456
未払金の増減額(△は減少)	305,691	△ 247,283	42,041	289,324
その他	—	—	—	—
小計	4,850,179	4,338,371	3,803,563	△ 534,808
利息及び配当金の受取額	—	—	—	—
利息の支払額	△ 249,449	△ 235,575	△ 221,459	14,116
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	0
有形固定資産の取得による支出	—	—	—	—
工事負担金の受入による収入	—	—	—	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,801,879	△ 815,753	△ 829,869	△ 14,116
建設改良企業債の償還による支出	△ 801,879	△ 815,753	△ 829,869	△ 14,116
他会計借入金償還による支出	△ 5,000,000	—	—	—
4 資金増加(減少)額	△ 1,201,149	3,287,043	2,752,235	△ 534,808
5 資金期首残高	57,463,271	56,262,122	59,549,165	3,287,043
6 資金期末残高	56,262,122	59,549,165	62,301,400	2,752,235

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

## 6 むすび

令和2年度の業務実績は、給水件数、責任使用水量ともに変動はなく、契約事業所へ安定供給を行った。

経営成績は、事業収益 12,551 千円（前年度対比 159 千円減）に対し、事業費用 10,865 千円（518 千円増）で、差引き 1,686 千円（676 千円減）の純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は 38,648 千円となり、引き続き黒字決算であった。

事業収益の 89.0%を占める給水収益は使用料単価の高い超過水量はなかったものの、責任使用水量制により落ち込みはなかった。

事業費用については、人件費が増加し、動力費が減少したが、全体として前年度と比べ 5.0%増加となった。

前年度同様、事業内容に大きな変動もなく適切な運営がなされた。今後も安定した運営を続けられるよう努められたい。

なお、施設の老朽化が進んでおり、これまでも事業運営の将来について検討されてきているが、事業継続の必要性も含めて引き続き今後の事業構想を検討されたい。

## 新城市下水道事業会計

### 1 業務実績

令和2年度の下水道事業の実績は、年度末接続人口19,034人で前年度と比較し287人(1.5%)増、処理区域内人口21,859人で1人(0.0%)増で、接続人口普及率42.4%(1.4ポイント増)、処理区域内人口普及率48.6%(0.8ポイント増)、水洗化率87.1%(1.3ポイント増)で、年間処理水量2,516,292m<sup>3</sup>で131,886m<sup>3</sup>(5.5%)増、年間有収水量2,432,525m<sup>3</sup>で63,930m<sup>3</sup>(2.7%)増、年間有収水量を1人1日当たりに換算すると350ℓで50ℓ(1.4%)増加した。

整備面積の増は、野田、豊島の一部区域で公共下水道の供用開始等がされたことによるものである。

建設投資として、公共下水道整備事業では新設污水管渠布設工事6か所、マンホールポンプ設置工事1か所、公共汚水柵等設置工事52か所等を、農業集落排水事業ではマンホールポンプ取替工事2か所等が施工された。

業務実績及び事業別の処理状況は、次のとおりである。

#### 業務実績の状況

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	対前年度比
区分						
年度末接続人口(人)		19,076	18,747	19,034	287	101.5
処理区域内人口(人)		21,965	21,858	21,859	1	100.0
行政区域内人口(人)		46,462	45,745	44,937	△ 808	98.2
普及率	接続人口(%)	41.1	41.0	42.4	1.4	101.5
	処理区域内人口(%)	47.3	47.8	48.6	0.8	101.7
水洗化率(%)		86.8	85.8	87.1	1.3	101.5
全体計画面積(ha)		1,321.3	1,321.3	1,321.3	0.0	100.0
整備面積(ha)		906.2	921.2	932.8	11.6	101.3
整備面積普及率(%)		68.6	69.7	70.6	0.9	101.1
管路延長(km)		235.3	237.7	241.1	3.4	101.4
年間処理水量(m <sup>3</sup> )		2,095,252	2,384,406	2,516,292	131,886	105.5
年間有収水量(m <sup>3</sup> )		2,092,274	2,368,595	2,432,525	63,930	102.7
1人1日平均有収水量(ℓ)		300	345	350	5	101.4

※ 行政区域内人口は、住民基本台帳人口(外国人を含む。)である。

接続人口普及率=接続人口÷行政区域内人口×100

処理区域内人口普及率=処理区域内人口÷行政区域内人口×100

水洗化率=接続人口÷処理区域内人口×100



## 事業別処理状況

### 公共下水道事業

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	対前年度比
年度末接続人口(人)	14,576	14,391	14,806	415	102.9
処理区域内人口(人)	16,889	16,861	17,008	147	100.9
水洗化率(%)	86.3	85.4	87.1	1.7	
年間処理水量(m <sup>3</sup> )	1,562,065	1,830,701	1,952,118	121,417	106.6
年間有収水量(m <sup>3</sup> )	1,548,794	1,805,873	1,857,650	51,777	102.9

### 農業集落排水事業

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	対前年度比
年度末接続人口(人)	4,008	3,852	3,735	△ 117	97.0
処理区域内人口(人)	4,584	4,493	4,358	△ 135	97.0
水洗化率(%)	87.4	85.7	85.7	0.0	
年間処理水量(m <sup>3</sup> )	500,602	520,839	529,771	8,932	101.7
年間有収水量(m <sup>3</sup> )	500,602	520,839	529,771	8,932	101.7

農業集落排水事業は、八名井、吉川、塩沢、新城南部、巢山、名号、高里、菅守、開成、巴の10地区農業集落排水施設からなる。

### 地域下水道事業

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	対前年度比
年度末接続人口(人)	492	504	493	△ 11	97.8
処理区域内人口(人)	492	504	493	△ 11	97.8
水洗化率(%)	100.0	100.0	100.0	0.0	
年間処理水量(m <sup>3</sup> )	32,585	32,866	34,403	1,537	104.7
年間有収水量(m <sup>3</sup> )	42,878	41,883	45,104	3,221	107.7

地域下水道事業は、緑が丘地域下水道からなる。

## 2 予算の執行状況

【予算執行状況については消費税込み】

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収 入 率
下水道事業収益	992,943,000	1,012,998,716	20,055,716	102.0
営業収益	429,981,000	441,642,779	11,661,779	102.7
営業外収益	562,961,000	571,355,937	8,394,937	101.5
特別利益	1,000	0	△1,000	0.0

収益的収入の決算額は1,012,998,716円で、予算額に対し20,055,716円増、収入率は102.0%であった。

#### 支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	965,157,000	930,928,151	34,228,849	96.5
営業費用	863,461,000	833,291,556	30,169,444	96.5
営業外費用	101,695,000	97,636,595	4,058,405	96.0
特別損失	1,000	0	1,000	0.0

収益的支出の決算額は930,928,151円で、予算額に対し不用額34,228,849円、執行率は96.5%であった。不用額の主なものは、污水管渠費（修繕費等）、污水处理場費（委託料、修繕費、動力費等）、流域下水道維持管理負担金（負担金）、支払利息（償還利息）である。

### (2) 資本的収入及び支出

#### 収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収 入 率
下水道事業資本的収入	647,241,000	666,566,904	19,325,904	103.0
負担金	22,680,000	49,220,504	26,540,504	217.0
補助金及び補償金	136,000,000	139,888,400	3,888,400	102.9
出資金	147,161,000	147,958,000	797,000	100.5
企業債	341,400,000	329,500,000	△11,900,000	96.5

資本的収入の決算額は666,566,904円で、予算額に対し19,325,904円増であった。収入率は103.0%であった。負担金は処理区域拡張による受益者負担金及び受益者分担金である。企業債は管渠整備費の財源に充てるものである。

#### 支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
下水道事業資本的支出	835,558,000	820,551,505	0	15,006,495	98.2
建設改良費	408,070,000	393,064,315	0	15,005,685	96.3
償還金	427,488,000	427,487,190	0	810	100.0

資本的支出の決算額は820,551,505円で、予算額に対し不用額15,006,495円、執行率は98.2%であった。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額153,984,601円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,360,922円、過年度分損益勘定留保資金138,623,679円で補てんされている。

### 3 経営状況

【経営状況については消費税抜き】

#### (1) 経常収支

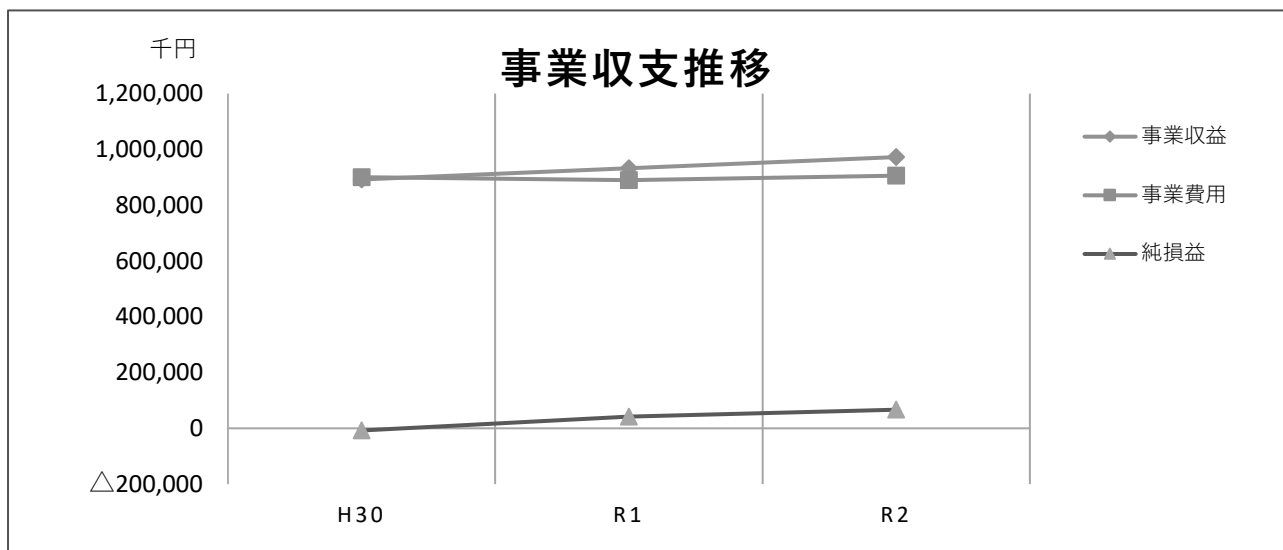
経営収支の状況を比較すると次のとおりである。

#### 事業収支

(単位：円・%)

年度 \ 区分	事業収益	事業費用	純損益
平成30年度	892,018,365	899,770,002	△7,751,637
令和元年度	932,064,571	889,618,880	42,445,691
令和2年度	972,366,550	905,656,907	66,709,643

当年度の事業収益は972,366,550円、事業費用は905,656,907円で、この結果66,709,643円の純利益を計上し、前年度との比較では24,263,952円の増収となった。



#### 営業収支

(単位：円・%)

年度 \ 区分	営業収益	営業費用	営業損益
平成30年度	312,982,274	793,869,806	△480,887,532
令和元年度	373,725,949	792,116,068	△418,390,119
令和2年度	402,144,635	816,324,364	△414,179,729

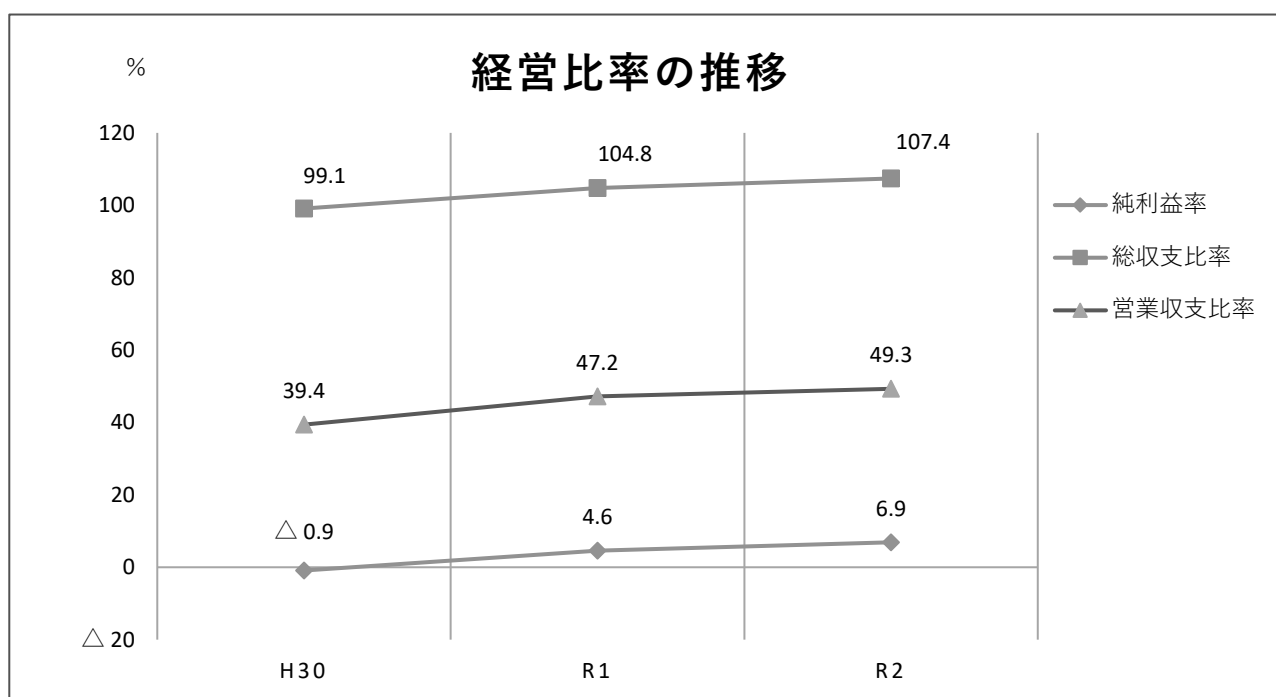
営業収益は402,144,635円、営業費用は816,324,364円で、この結果414,179,729円の営業損失となったものの、前年度との比較では4,210,390円の増収となった。

## 経営比率の推移

(単位：%)

区分 年度	純利益率	総収支比率	営業収支比率
	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
平成30年度	△0.9	99.1	39.4
令和元年度	4.6	104.8	47.2
令和2年度	6.9	107.4	49.3

当年度の純利益率は6.9%で、前年度と比較し2.3ポイント増加、企業全体の収益性を示す総収支比率は107.4%で2.6ポイント増加、下水道事業会計の営業成績のバロメーターである営業収支比率は49.3%で2.1ポイント増加した。



## (2) 事業収益

事業収益を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

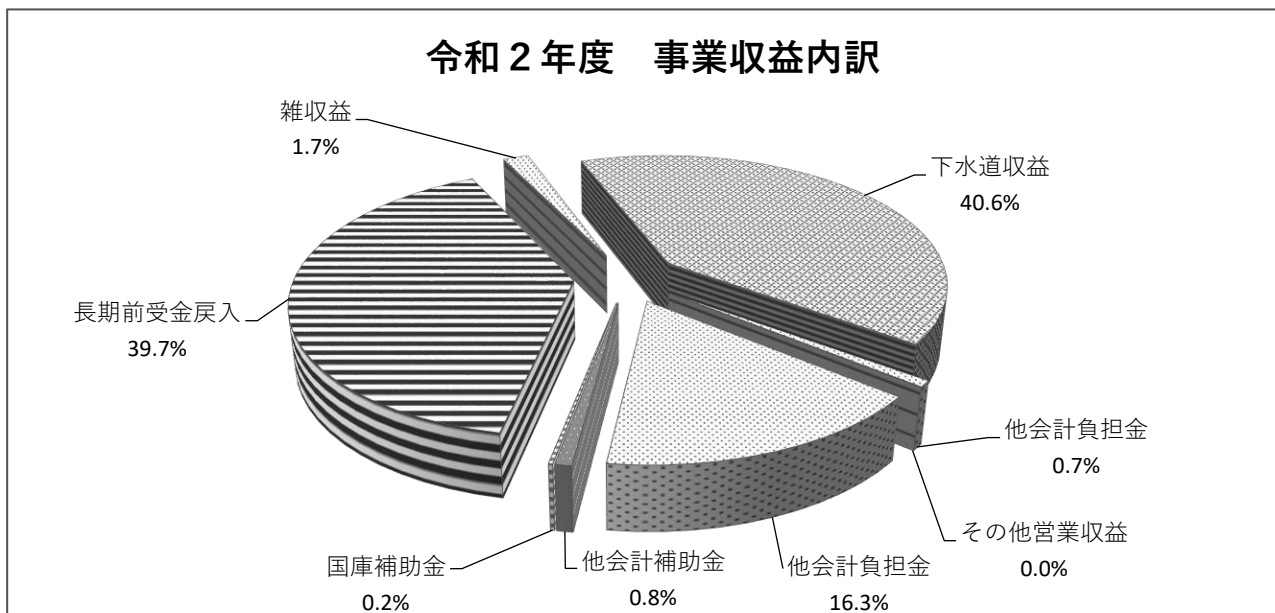
(単位：円・%)

科目	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	前年度対比
営業収益		312,982,274	373,725,949	402,144,635	28,418,686	107.6
下水道収益		305,721,574	366,525,449	395,066,635	28,541,186	107.8
他会計負担金		7,033,000	7,033,000	7,033,000	0	100.0
雑収益		—	—	—	—	—
その他営業収益		227,700	167,500	45,000	△ 122,500	26.9
営業外収益		579,036,091	558,338,622	570,221,915	11,883,293	102.1
受取利息		—	—	—	—	—
他会計負担金		162,903,000	158,758,000	158,227,000	△ 531,000	99.7
他会計補助金		25,441,000	11,053,000	7,766,000	△ 3,287,000	70.3
国庫補助金		1,766,000	2,000,000	2,000,000	0	100.0
長期前受金戻入		388,477,013	381,442,620	385,551,003	4,108,383	101.1
資本費繰入収益		—	—	—	—	—
雑収益		449,078	5,085,002	16,677,912	11,592,910	328.0
合計		892,018,365	932,064,571	972,366,550	40,301,979	104.3

事業収益は972,366,550円で、前年度と比較し40,301,979円(4.3%)増、内訳は営業収益で28,418,686円(7.6%)増、営業外収益で11,883,293円(2.1%)増であった。

下水道収益395,066,635円は下水道使用料で、28,541,186円(7.8%)増、事業収益に占める比率は40.6%であった。

営業収益のうち他会計負担金、営業外収益のうち他会計負担金、他会計補助金は、一般会計からの繰入金である。



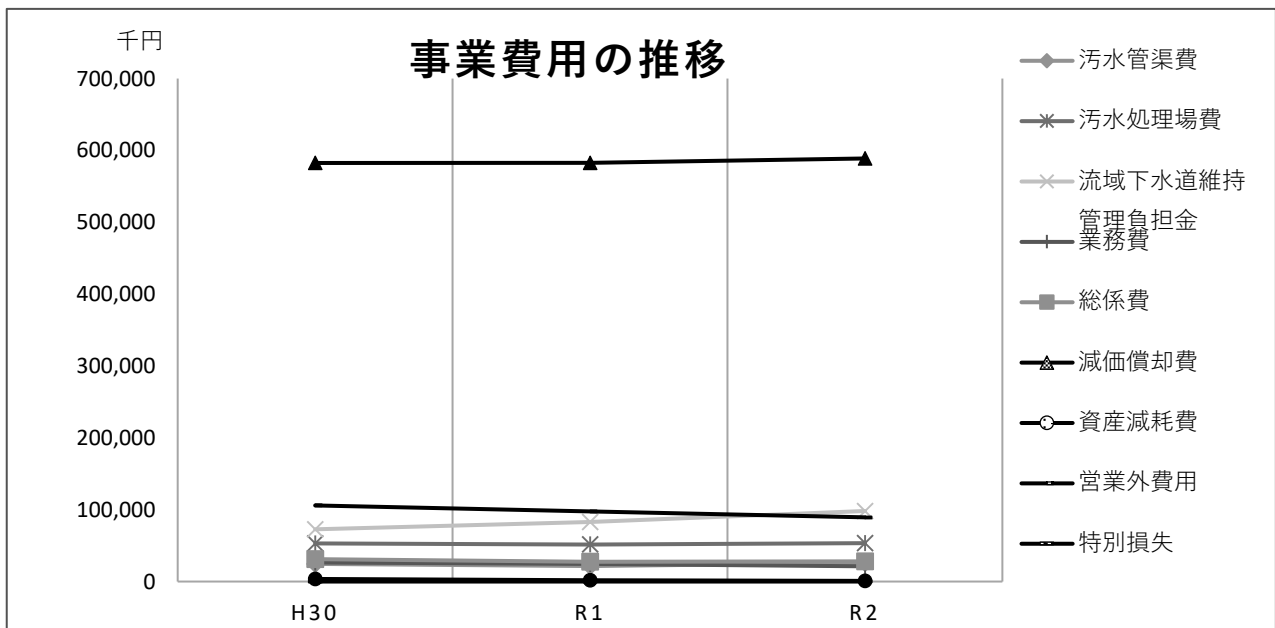
### (3) 事業費用

事業費用を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

科目	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	前年度対比
営業費用		793,869,806	792,116,068	816,324,364	24,208,296	103.1
汚水管渠費		24,376,802	21,575,435	25,934,089	4,358,654	120.2
汚水処理場費		53,061,696	51,492,190	53,415,347	1,923,157	103.7
流域下水道維持管理負担金		72,684,268	82,803,466	98,185,633	15,382,167	118.6
業務費		26,505,651	24,374,496	21,171,732	△ 3,202,764	86.9
総係費		31,124,257	27,481,797	27,929,316	447,519	101.6
減価償却費		582,512,062	582,703,403	588,781,091	6,077,688	101.0
資産減耗費		3,605,070	1,685,281	907,156	△ 778,125	53.8
営業外費用		105,900,196	97,502,812	89,332,543	△ 8,170,269	91.6
支払利息		105,382,694	97,094,220	88,329,271	△ 8,764,949	91.0
雑支出		517,502	408,592	1,003,272	594,680	245.5
特別損失		—	—	—	—	—
その他特別損失		—	—	—	—	—
合計		899,770,002	889,618,880	905,656,907	16,038,027	101.8

事業費用は905,656,907円で、前年度と比較し16,038,027円(1.8%)増、内訳は営業費用で24,208,296円(3.1%)増、営業外費用で8,170,269円(8.4%)減であった。



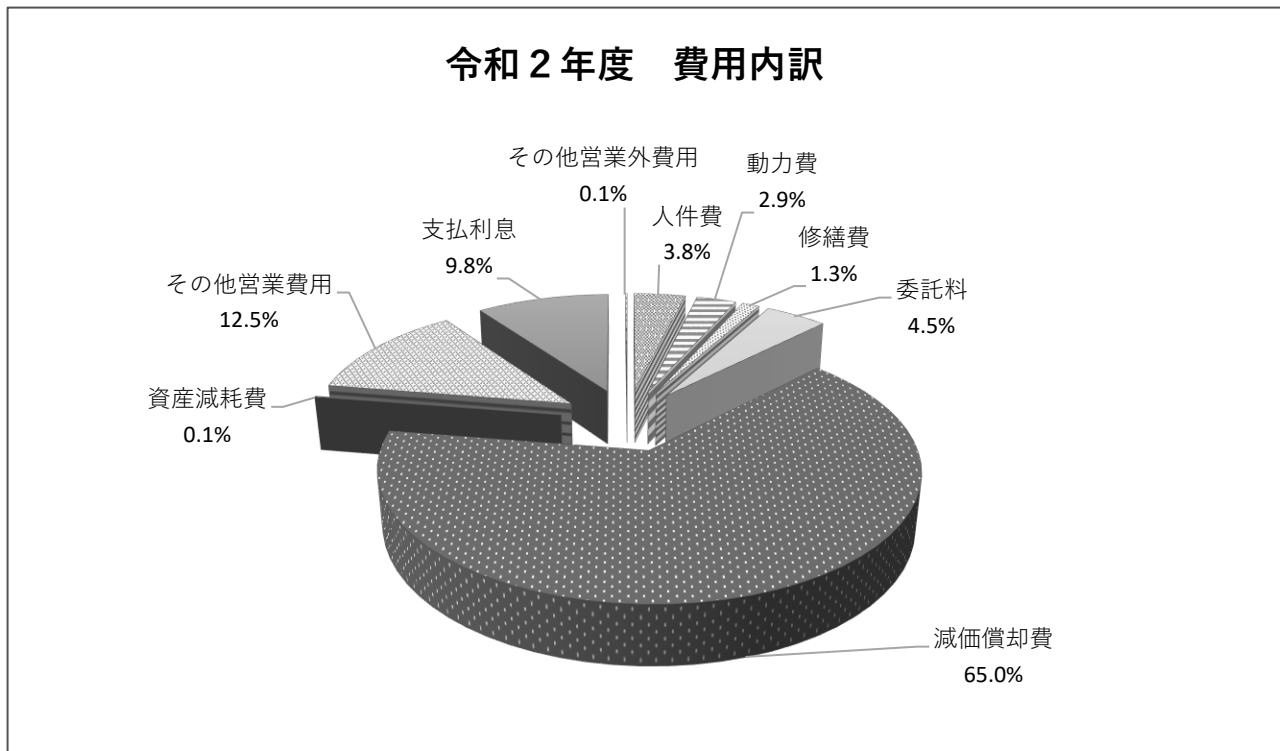
(4) 使途別費用の状況

事業費用を使途別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	前年度対比
人件費	45,481,829	38,242,340	34,358,443	△ 3,883,897	89.8
動力費	28,095,642	28,454,769	26,340,178	△ 2,114,591	92.6
修繕費	9,894,890	9,336,770	11,445,910	2,109,140	122.6
薬品費	—	—	—	—	—
委託料	37,999,297	33,827,754	40,907,346	7,079,592	120.9
減価償却費	582,512,062	582,703,403	588,781,091	6,077,688	101.0
資産減耗費	3,605,070	1,685,281	907,156	△ 778,125	53.8
その他営業費用	86,281,016	97,865,751	113,584,240	15,718,489	116.1
支払利息	105,382,694	97,094,220	88,329,271	△ 8,764,949	91.0
その他営業外費用	517,502	408,592	1,003,272	594,680	245.5
特別損失	—	—	—	—	—
合計	899,770,002	889,618,880	905,656,907	16,038,027	101.8

人件費3,883,897円減は、職員1名減及び人事異動によるものである。委託料7,079,592円増は、管渠調査業務等の増によるものである。その他営業費用15,718,489円増は、豊川流域下水道への排水量増加による維持管理費負担金の増が主なものである。支払利息は企業債償還支払利息である。



(5) 経営指標等の状況

ア 人件費

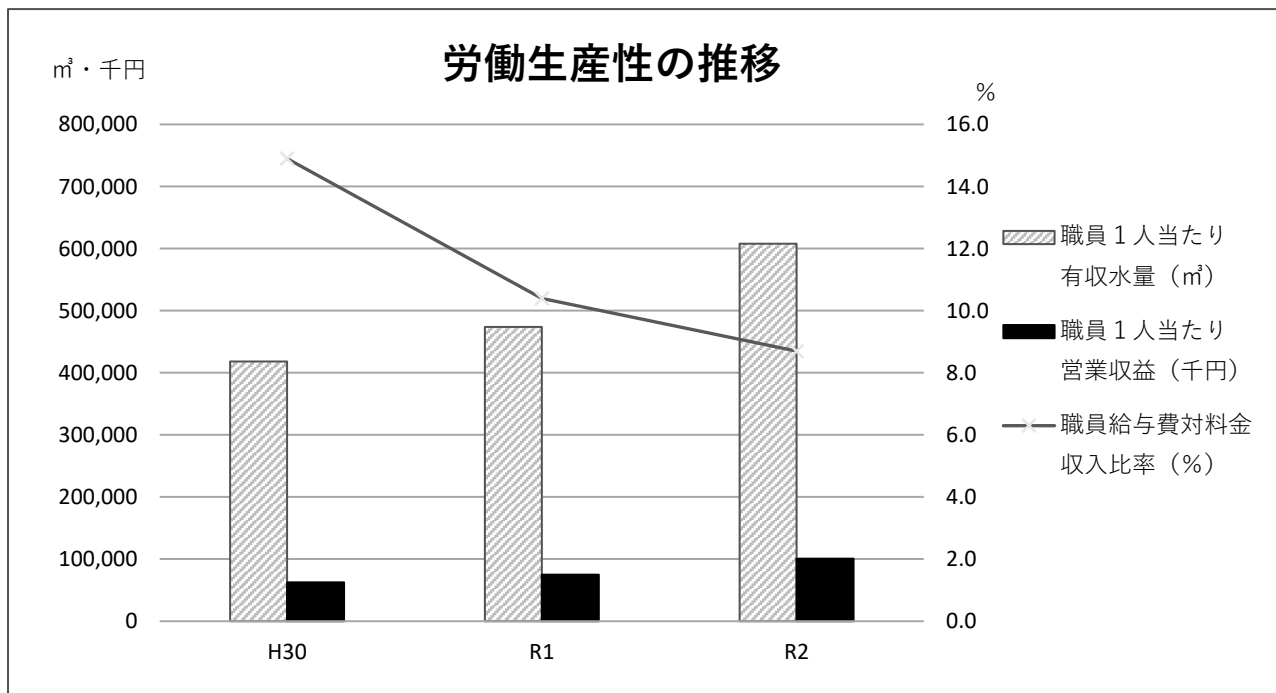
職員の労働生産性を示す指標は次のとおりである。

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	対前年度比
損益勘定給与(千円)	45,482	38,242	34,358	△ 3,884	89.8
営業収益(千円)	312,982	373,726	402,145	28,419	107.6
下水道収益(千円)	305,722	366,525	395,067	28,542	107.8
損益勘定職員数(人)	5	5	4	△ 1	80.0
職員1人当たり処理人口(人)	3,815	3,749	4,759	1,010	126.9
職員1人当たり有収水量(m <sup>3</sup> )	418,455	473,719	608,131	134,412	128.4
職員1人当たり営業収益(千円)	62,596	74,745	100,536	25,791	134.5
職員給与費対料金収入比率(%)	14.9	10.4	8.7	△ 1.7	

※ 平成29年度の職員給与費対料金収入比率は営業収益で除していたため、料金収入で除した比率に訂正した。

- ※ 職員1人当たり処理人口 = 接続人口 ÷ 損益勘定所属職員数
- 職員1人当たり有収水量 = 年間総有収水量 ÷ 損益勘定所属職員数
- 職員1人当たり営業収益 = 営業収益 ÷ 損益勘定所属職員数
- 職員給与費対料金収入比率 = 職員給与費 ÷ 料金収入 × 100

職員1人当たり処理人口は、前年度と比較し1,010人(26.9%)増、職員1人当たり有収水量(事業効率を示す)は608,131m<sup>3</sup>で、134,412m<sup>3</sup>(28.4%)増、職員1人当たり営業収益(労働生産性を示す)は100,536千円で、25,791千円(34.5%)増加した。職員給与費対料金収入比率は8.7%(1.7ポイント減)であった。この指標は、低いほど少ない人件費で料金収入を上げていることを示している。





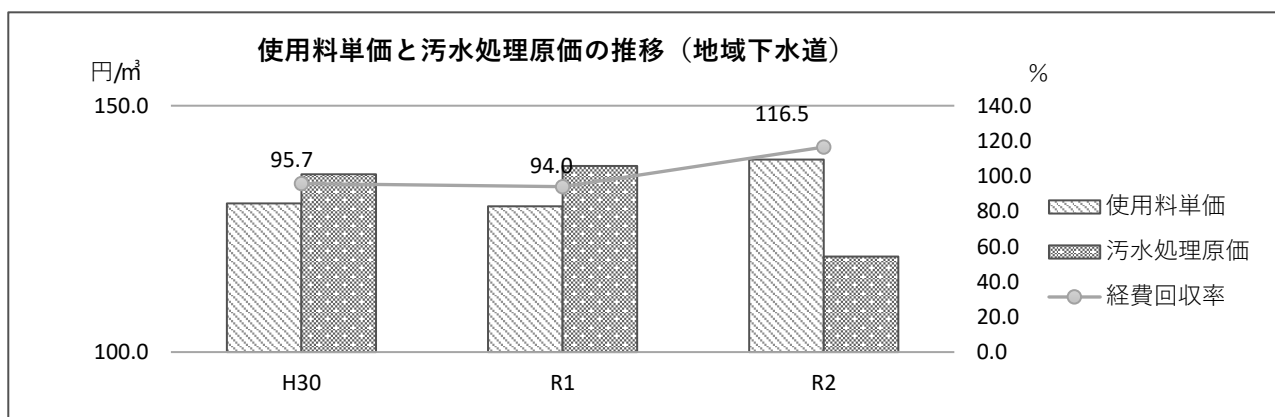
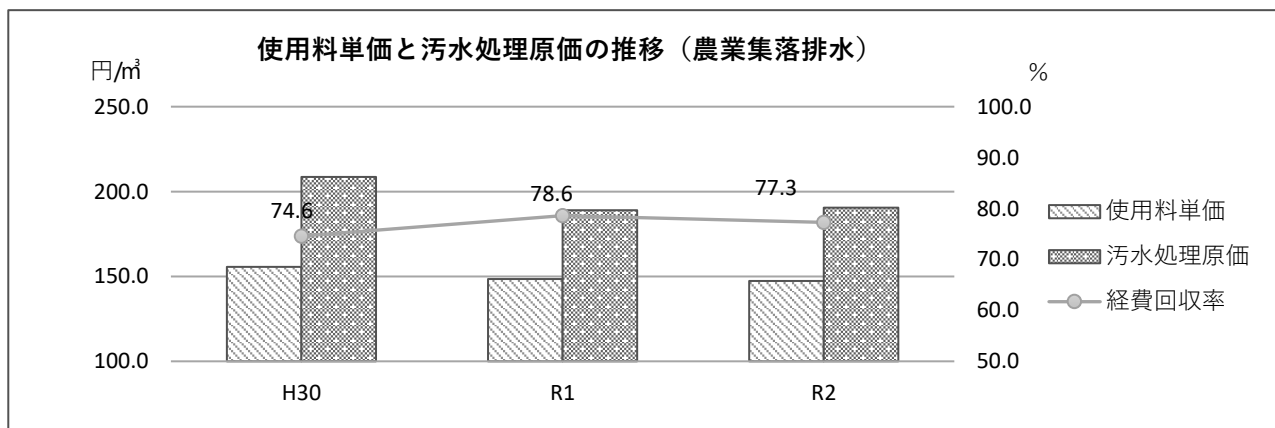
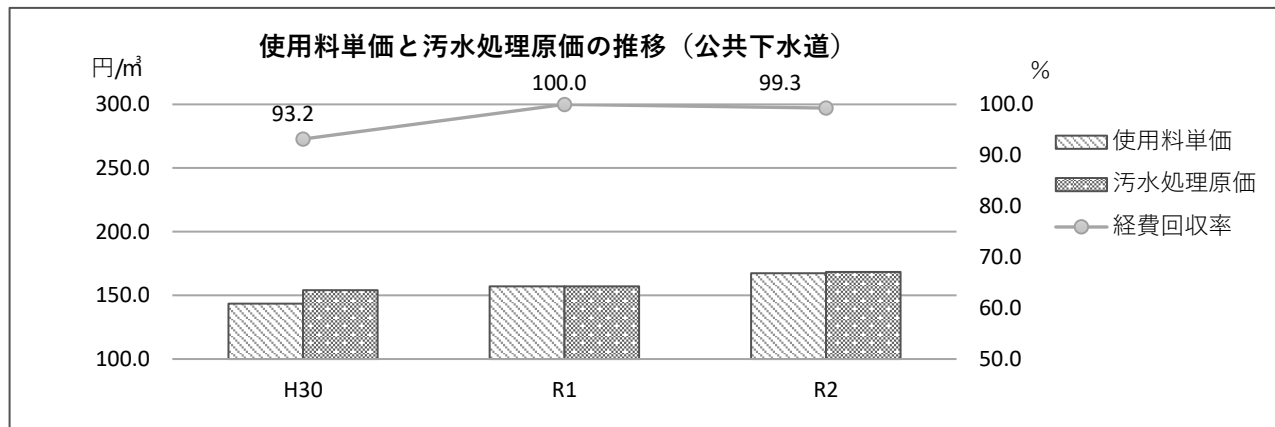
イ 使用料単価と汚水処理原価

(単位：円/m<sup>3</sup>・%)

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	対前年度比
公共下水道	使用料単価	143.5	157.1	167.3	10.2	106.5
	汚水処理原価	154.0	157.1	168.4	11.3	107.2
	経費回収率	93.2	100.0	99.3	△ 0.7	
農業集落排水	使用料単価	155.7	148.5	147.3	△ 1.2	99.2
	汚水処理原価	208.6	189.0	190.6	1.6	100.8
	経費回収率	74.6	78.6	77.3	△ 1.3	
地域下水道	使用料単価	130.2	129.6	139.1	9.5	107.3
	汚水処理原価	136.1	137.8	119.4	△ 18.4	86.6
	経費回収率	95.7	94.0	116.5	22.5	

※ 使用料単価＝下水道使用料÷年間有収水量  
 汚水処理原価＝汚水処理費(公費負担分を除く。)÷年間有収水量  
 経費回収率＝下水道使用料÷汚水処理費(公費負担分を除く。)×100(又は、使用料単価÷汚水処理原価×100)

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価(下水道収益)、これに対する汚水処理原価(下水道事業費用)、これにより算出される経費回収率は表のとおりである。



#### 4 財政状況

【財政状況については消費税抜き】

##### (1) 資産

資産の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
固定資産	17,517,485,969	17,268,083,807	17,045,941,432	△222,142,375
流動資産	360,659,123	498,075,606	564,032,774	65,957,168
合計	17,878,145,092	17,766,159,413	17,609,974,206	△156,185,207

資産総額は17,609,974,206円で、前年度と比較し156,185,207円(0.9%)減少した。資産の構成は固定資産96.8%、流動資産3.2%で、固定資産で222,142,375円(1.3%)減、流動資産で65,957,168円(13.2%)増加した。

##### (2) 負債及び資本

負債及び資本の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
負債	固定負債	5,617,190,523	5,470,900,334	5,371,040,442	△99,859,892
	流動負債	630,218,989	707,713,200	642,908,862	△64,804,338
	繰延収益	11,113,442,284	10,881,592,892	10,675,404,272	△206,188,620
	計	17,360,851,796	17,060,206,426	16,689,353,576	△370,852,850
資本	資本金	706,286,293	852,500,293	1,000,458,293	147,958,000
	剰余金	△188,992,997	△146,547,306	△79,837,663	66,709,643
	計	517,293,296	705,952,987	920,620,630	214,667,643
負債・資本合計	17,878,145,092	17,766,159,413	17,609,974,206	△156,185,207	

負債・資本総額は17,609,974,206円で、構成比は負債94.8%、資本5.2%で、前年度と比較し負債で370,852,850円(2.2%)減、資本で214,667,643円(30.4%)増加した。内訳は固定負債99,859,892円(1.8%)減、流動負債64,804,338円(9.2%)減、繰延収益206,188,620円(1.9%)減、資本金147,958,000円(17.4%)増、剰余金66,709,643円(45.5%)増であった。

企業債の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
期首現在高	6,260,988,599	6,037,594,056	5,895,190,524	△142,403,532
借入高	183,900,000	278,000,000	329,500,000	51,500,000
償還高	407,294,543	420,403,532	427,487,190	7,083,658
期末現在高	6,037,594,056	5,895,190,524	5,797,203,334	△97,987,190

企業債は建設改良費等の財源に充てるための企業債221,000,000円、資本費平準化債108,500,000円である。期首現在高5,895,190,524円、当年度借入高329,500,000円、償還高427,487,190円で、期末未償還残高5,797,203,334円となり、97,987,190円(1.7%)減少した。

## (3) 比較貸借対照表

比較貸借対照表の年度別の推移は次のとおりである。

科目	借 方			対前年度増減	
	年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度
1 固定資産		17,517,485,969	17,268,083,807	17,045,941,432	△ 222,142,375
有形固定資産		16,760,565,515	16,536,522,736	16,339,308,055	△ 197,214,681
土地		107,161,292	107,161,292	107,161,292	0
建物		715,753,590	695,154,852	674,556,114	△ 20,598,738
構築物		15,134,682,411	14,938,472,575	14,799,607,095	△ 138,865,480
機械及び装置		736,900,221	690,539,191	632,630,916	△ 57,908,275
車両及び運搬具		23,569	876,780	722,871	△ 153,909
工具器具及び備品		195,605	121,155	46,705	△ 74,450
建設仮勘定		65,848,827	104,196,891	124,583,062	20,386,171
無形固定資産		755,874,454	730,515,071	705,587,377	△ 24,927,694
施設利用権		755,874,454	730,515,071	705,587,377	△ 24,927,694
投資その他の資産		1,046,000	1,046,000	1,046,000	0
出資金		1,046,000	1,046,000	1,046,000	0
破産更生債権等		1,755,000	1,425,000	1,963,000	538,000
貸倒引当金		△ 1,755,000	△ 1,425,000	△ 1,963,000	△ 538,000
2 流動資産		360,659,123	498,075,606	564,032,774	65,957,168
現金預金		289,685,237	405,874,179	463,338,361	57,464,182
未収金		71,240,886	92,636,427	101,155,413	8,518,986
貸倒引当金		△ 267,000	△ 435,000	△ 461,000	△ 26,000
資産合計		17,878,145,092	17,766,159,413	17,609,974,206	△ 156,185,207

(単位：円)

		貸		方	
科目	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
3 固定負債		5,617,190,523	5,470,900,334	5,371,040,442	△ 99,859,892
企業債		5,617,190,523	5,470,900,334	5,371,040,442	△ 99,859,892
建設改良等の財源に 充てるための企業債		5,617,190,523	5,470,900,334	5,371,040,442	△ 99,859,892
4 流動負債		630,218,989	707,713,200	642,908,862	△ 64,804,338
企業債		420,403,533	424,290,190	426,162,892	1,872,702
建設改良等の財源に 充てるための企業債		420,403,533	424,290,190	426,162,892	1,872,702
未払金		203,638,351	277,694,885	211,692,630	△ 66,002,255
引当金		6,019,000	5,620,000	4,949,000	△ 671,000
賞与引当金		5,070,000	4,726,000	4,162,000	△ 564,000
法定福利費引当金		949,000	894,000	787,000	△ 107,000
その他流動負債		158,105	108,125	104,340	△ 3,785
5 繰延収益		11,113,442,284	10,881,592,892	10,675,404,272	△ 206,188,620
長期前受金		12,246,509,827	12,379,647,342	12,541,280,036	161,632,694
収益化累計額		△ 1,133,067,543	△ 1,498,054,450	△ 1,865,875,764	△ 367,821,314
負債合計		17,360,851,796	17,060,206,426	16,689,353,576	△ 370,852,850
6 資本金		706,286,293	852,500,293	1,000,458,293	147,958,000
7 剰余金		△ 188,992,997	△ 146,547,306	△ 79,837,663	66,709,643
資本剰余金		94,370,292	94,370,292	94,370,292	0
県補助金		36,630,800	36,630,800	36,630,800	0
他会計補助金		57,735,932	57,735,932	57,735,932	0
受贈財産評価額		3,560	3,560	3,560	0
利益剰余金		△ 283,363,289	△ 240,917,598	△ 174,207,955	66,709,643
当年度未処理欠損金		283,363,289	240,917,598	174,207,955	△ 66,709,643
資本合計		517,293,296	705,952,987	920,620,630	214,667,643
負債・資本合計		17,878,145,092	17,766,159,413	17,609,974,206	△ 156,185,207

#### (4) 財務比率

財務比率の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
自己資本構成比率	65.1	65.2	65.8	0.6
固定資産対長期資本比率	101.6	101.2	100.5	△ 0.7
固定資産構成比率	98.0	97.2	96.8	△ 0.4
流動比率	57.2	70.4	87.7	17.3
現金比率	46.0	57.4	72.1	14.7

- ※ 自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋繰延収益)÷(負債＋資本)×100  
 固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益)×100  
 固定資産構成比率＝固定資産÷総資産×100  
 流動比率＝流動資産÷流動負債×100  
 現金比率＝現金預金÷流動負債×100

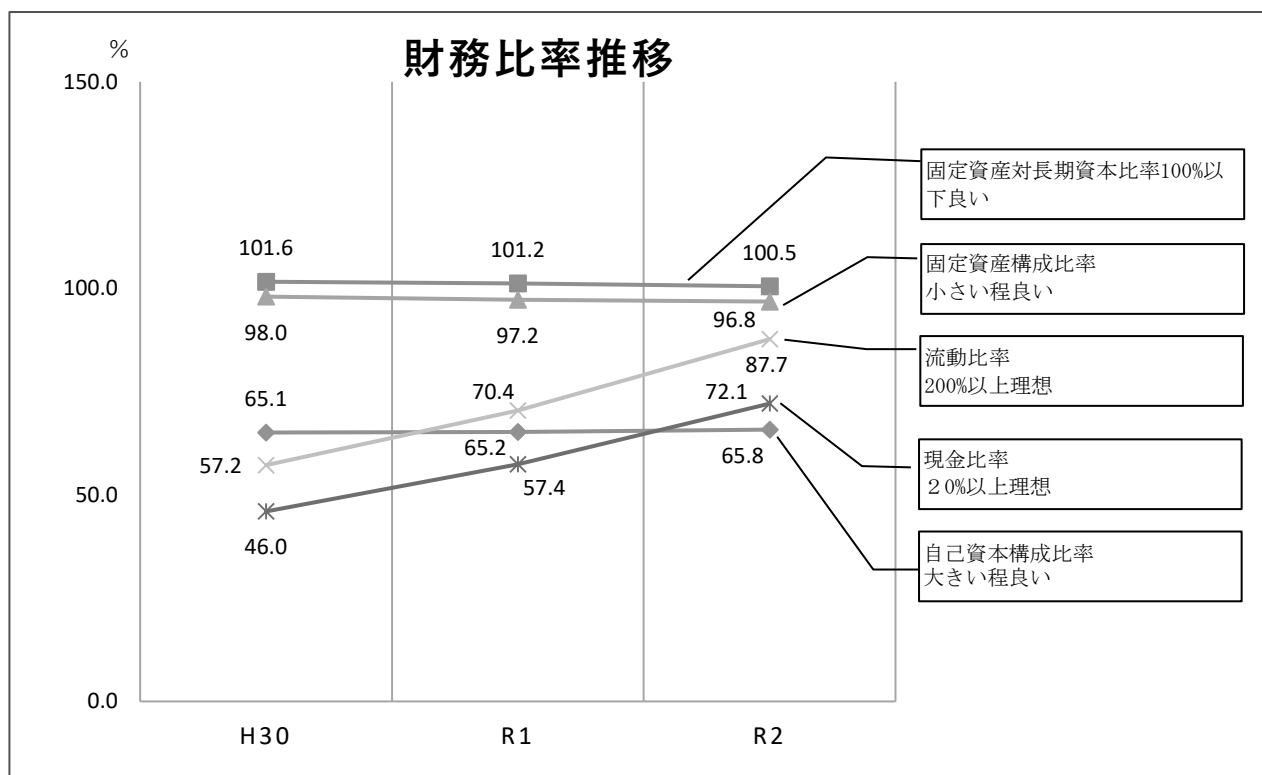
自己資本構成比率は65.8%で、前年度と比較し0.6ポイント増加した。この比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は100.5%で、前年度と比較し0.7ポイント減少した。この比率は長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましいとされている。

固定資産構成比率は96.8%で、0.4ポイント減少した。この比率は総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大きいほど資本が固定化し流動性に欠けるとされている。

流動比率は87.7%で、17.3ポイント増加した。この比率は短期債務の支払能力及び運転資金の状態を示し、200%以上が理想とされている。

現金比率は72.1%で、14.7ポイント増加した。この比率は流動負債に対する現金の割合を示すもので、20%以上が理想とされている。



## 5 資金状況

### キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	169,241,042	211,356,819	286,626,438	75,269,619
当年度純利益(△は純損失)	△ 7,751,637	42,445,691	66,709,643	24,263,952
減価償却費	582,512,062	582,703,403	588,781,091	6,077,688
貸倒引当金の増減額(△は減少)	170,636	△ 162,000	564,000	726,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 196,000	△ 451,000	△ 219,000	232,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 285,000	△ 77,000	△ 41,000	36,000
長期前受金戻入額	△ 388,477,013	△ 381,442,620	△ 385,551,003	△ 4,108,383
資本費繰入収益	—	—	—	—
支払利息	105,382,694	97,094,220	88,329,271	△ 8,764,949
固定資産除却費	3,605,070	1,685,281	907,156	△ 778,125
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,220,923	△ 17,729,541	△ 3,168,986	14,560,555
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△ 169,636	330,000	△ 538,000	△ 868,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 18,961,898	△ 15,895,415	19,186,322	35,081,737
その他流動負債の増減額(△は減少)	15,381	△ 49,980	△ 3,785	46,195
小計	274,623,736	308,451,039	374,955,709	66,504,670
利息の支払額	△ 105,382,694	△ 97,094,220	△ 88,329,271	8,764,949
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,959,141	△ 98,978,345	△ 279,133,066	△ 180,154,721
有形固定資産の取得による支出	△ 155,931,818	△ 229,861,928	△ 434,689,530	△ 204,827,602
無形固定資産の取得による支出	△ 6,089,555	△ 10,392,991	△ 11,032,539	△ 639,548
国庫補助金等による収入	46,221,555	121,606,728	121,821,272	214,544
一般会計からの繰入金による収入	5,542,221	5,913,149	6,058,182	145,033
工事負担金の受入による収入	32,298,456	13,756,697	38,709,549	24,952,852
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 90,586,543	3,810,468	49,970,810	46,160,342
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	183,900,000	278,000,000	329,500,000	51,500,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 407,294,543	△ 420,403,532	△ 427,487,190	△ 7,083,658
一般会計からの出資による収入	132,808,000	146,214,000	147,958,000	1,744,000
4 資金増加(減少)額	695,358	116,188,942	57,464,182	△ 58,724,760
5 資金期首残高	288,989,879	289,685,237	405,874,179	116,188,942
6 資金期末残高	289,685,237	405,874,179	463,338,361	57,464,182

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

## 6 セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地及びその周辺地区から排出される汚水を排除する業務 市街地の一部地区から排出される雨水を排除する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する業務
地域下水道事業	緑が丘地区から排出される汚水を処理する業務 緑が丘地区から排出される雨水を排除する業務

### (2) 報告セグメントごとの営業収益等

報告セグメントごとの営業収益等は次のとおりである。

(単位：円)

区分		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
公共 下 水 道 事 業	営業収益		229,439,518	290,962,759	317,808,270	26,845,511
	営業費用		440,843,512	445,880,149	464,944,012	19,063,863
	営業損益		△ 211,403,994	△ 154,917,390	△ 147,135,742	7,781,648
	経常損益		△ 13,556,112	49,582,483	80,602,237	31,019,754
	セグメント資産		9,619,053,111	9,698,423,237	9,766,588,112	68,164,875
	セグメント負債		9,127,689,956	9,069,743,599	8,961,808,237	△107,935,362
	その他の項目					
	他会計繰入金		129,305,000	125,859,000	123,612,000	△2,247,000
	減価償却費		312,524,021	314,996,502	320,363,768	5,367,266
	特別利益		—	—	—	—
特別損失		—	—	—	—	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額		152,770,175	308,885,727	344,183,491	35,297,764	
農 業 集 落 排 水 事 業	営業収益		77,958,556	77,336,140	78,063,700	727,560
	営業費用		343,162,456	336,572,838	342,101,612	5,528,774
	営業損益		△ 265,203,900	△ 259,236,698	△ 264,037,912	△4,801,214
	経常損益		6,053,144	△ 6,796,944	△ 18,906,296	△12,109,352
	セグメント資産		8,166,986,650	7,965,366,893	7,745,850,059	△219,516,834
	セグメント負債		8,158,986,637	7,913,262,824	7,661,751,286	△251,511,538
	その他の項目					
	他会計繰入金		66,072,000	50,985,000	44,911,000	△6,074,000
	減価償却費		265,959,452	263,813,556	264,114,712	301,156
	特別利益		—	—	—	—
特別損失		—	—	—	—	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額		24,199,982	33,662,641	36,525,727	2,863,086	

(単位：円)

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
区分					
地域 下水道 事業	営業収益	5,584,200	5,427,050	6,272,665	845,615
	営業費用	9,863,838	9,663,081	9,278,740	△384,341
	営業損益	△4,279,638	△4,236,031	△3,006,075	1,229,956
	経常損益	△248,669	△339,848	5,013,702	5,353,550
	セグメント資産	92,105,331	102,369,283	97,536,035	△4,833,248
	セグメント負債	74,175,203	77,200,003	65,794,053	△11,405,950
	その他の項目				
	他会計繰入金	0	0	4,503,000	4,503,000
	減価償却費	4,028,589	3,893,345	4,302,611	409,266
	特別利益	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	6,890,000	1,417,500	1,417,500	
合 計	営業収益	373,883,099	401,299,020	402,144,635	845,615
	営業費用	792,316,825	816,708,705	816,324,364	△384,341
	営業損益	△418,433,726	△415,409,685	△414,179,729	1,229,956
	経常損益	42,536,870	61,356,093	66,709,643	5,353,550
	セグメント資産	17,755,895,461	17,614,807,454	17,609,974,206	△4,833,248
	セグメント負債	17,057,181,626	16,700,759,526	16,689,353,576	△11,405,950
	その他の項目				
	他会計繰入金	176,844,000	168,523,000	173,026,000	4,503,000
	減価償却費	582,838,647	588,371,825	588,781,091	409,266
	特別利益	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	342,548,368	387,599,218	382,126,718	△5,472,500	



## 7 むすび

下水道事業は、「公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業」の3つの事業を運営しており、3事業合計で決算数値としている。

令和2年度の下水道事業の経営成績は、事業収益972,367千円（前年度対比40,302千円増）に対し、事業費用905,657千円（16,038千円増）で、差引き66,710千円（24,264千円増）の純利益を計上し、当年度未処理欠損金は174,208千円となった。

処理区域内人口は21,859人（1人増）、接続人口19,034人（287人増）で、水洗化率87.1%（1.3ポイント増）、処理水量2,516,292 $\text{m}^3$ （131,886 $\text{m}^3$ 増）、有収水量2,432,525 $\text{m}^3$ （63,930 $\text{m}^3$ 増）となった。

事業収益の根幹となる、使用料からの収益比率（40.6%）は高くない現状である。また、人口減少等により、行政区域内人口が減少しており、接続人口や水洗化率は微増であった。下水道処理区域内の未接続家庭の接続の促進に努めるとともに、今後においても、経費の縮減に努め、収支の安定化に寄与することを図られたい。